2025.9.12
第17回副首都推進本部（大阪府市）会議

資料 7

大阪スマートシティ戦略Ver.3.0
～次のステージに向けて～　基本方針

大阪府･大阪市

目　次

１．大阪スマートシティ戦略とは
１）『スマートシティ戦略』の位置づけと経緯
２）大阪スマートシティの次期戦略に向けた検討
３）戦略における府市の役割

２．大阪府市におけるこれまでの取組と評価
１）大阪府の取組と評価
２）大阪市の取組と評価

３．大阪スマートシティ戦略Ver.3.0の基本方針（案）
１）加速する環境変化への対応
２）大阪のスマートシティのめざすところ
３）大阪スマートシティの推進イメージ
４）大阪スマートシティ戦略Ver.3.0の基本方針（案）
５）公民連携によるスマートシティの推進

４．大阪府市における取組の方向性・取組イメージ
１）大阪府市の取組（方向性）
２）大阪府の取組（イメージ）
３）大阪市の取組（イメージ）

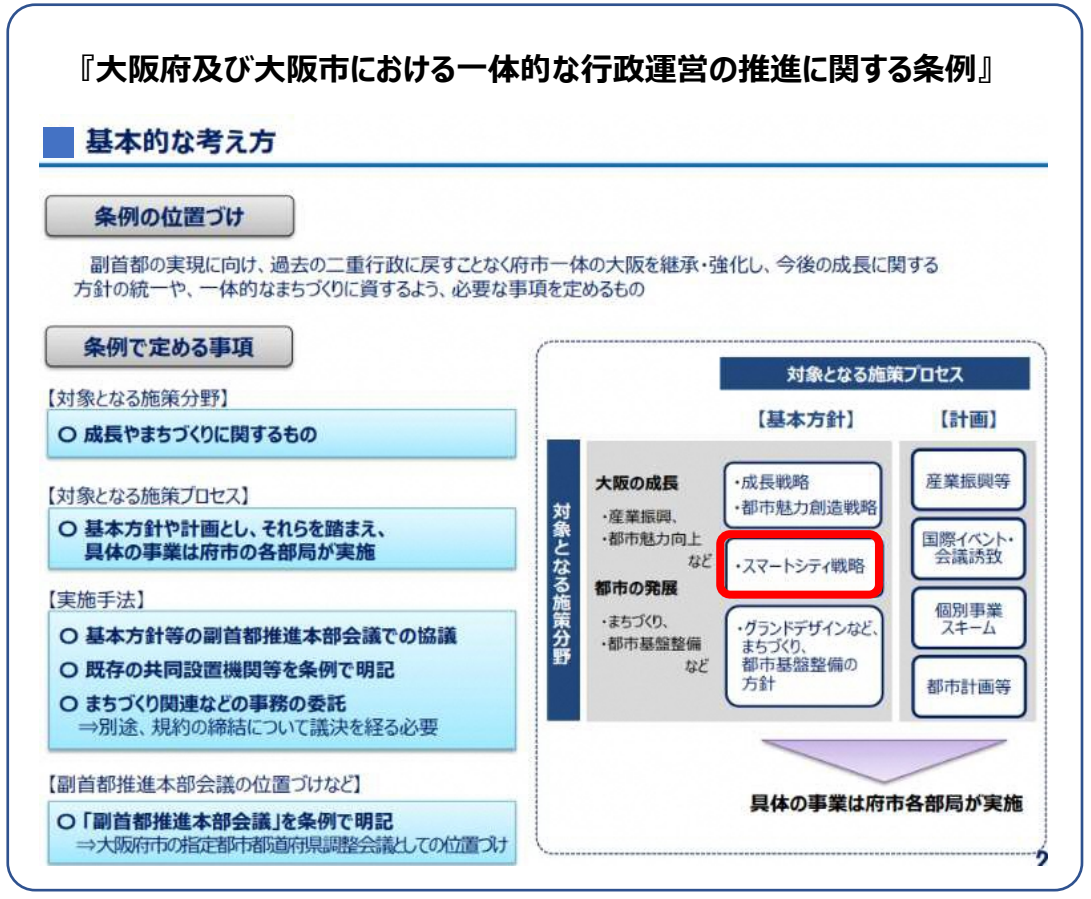
５．今後の進め方

１．大阪スマートシティ戦略とは

1-1.『スマートシティ戦略』の位置づけと経緯

戦略の位置づけ

- 大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例（府市一体化条例） の対象
- 官民データ活用推進基本法において、都道府県に策定が義務付けられた「官民データ活用推進計画」



出典：第２２回副首都推進本部会議（2021.1.22）

府市の経緯

年度	大阪府	大阪市
2016年		ICT戦略室設置
2017年		大阪市ICT戦略第2版策定
2018年		大阪市ICT戦略アクションプラン(2018年度～2020年度)策定
2019年	スマートシティ戦略準備室設置 **スマートシティ戦略Ver1.0策定**	
2020年	スマートシティ戦略部設置	
2021年	住民サービス向上TF設置 **スマートシティ戦略ver2.0策定**	大阪市ICT戦略第３版及び同アクションプラン(2021年度～2023年度)策定
2022年	ORDEN開発・運用開始 **スーパーシティ特区に指定**	ICT戦略室をデジタル統括室に名称変更 「Re-Designおおさか ～大阪市DX戦略の基本的な考え方～」策定 大阪市DX戦略及び同アクションプラン策定
2023年	my door OSAKA スタート	大阪市DX戦略アクションプラン改訂
2024年		大阪市DX戦略アクションプラン改訂
2025年*	**スーパーシティ区域方針変更決定（フェーズアップ）**	

＊ スマートシティ戦略Ver1.0の目標年次

（参考）
スマートシティ戦略Ver1.0

大阪スマートシティ戦略 ～e-OSAKAをめざして～【概要】

基本的な考え方

目的
- **2025年大阪・関西万博に向け、大胆な規制緩和等による最先端の取組と、府域全体で住民に利便性を実感してもらえる取組**を両輪として、**大阪モデルのスマートシティの基盤を確立**し、**e-OSAKA（先端技術を活用することで住民が笑顔になる大阪）を実現する**ための戦略を定める。
  （万博開催都市として「SDGs先進都市」をめざすためにも、本戦略を推進）

対象期間
- 大阪・関西万博が開催される**2025年頃をめど**
  ※戦略は、今後、随時更新していく

基本姿勢
- **住民が実感できるかたちで、「生活の質（QoL）向上」をめざすことが主目的**
  ：技術ありきでなく、具体的課題からアプローチ → 住民が実感できるかたちで生活を変える
- **公民連携による「民間との協業」が大前提**
  ：企業が持つ先端技術やアイデアと連携し、新たな解決策を見出す
- **「技術実験」に留まらず、「社会実装」のための取組を蓄積**
  ：万博に向けた官民の動きを最大限活用

対象地域
- **地域特性**（都心部、ニュータウンなどの立地やまちの成り立ちなど）**に応じた課題解決を中心にしつつ、**具体的な課題に応じた最適な規模で先端技術を活用
- その成果をもって、府域での機運醸成や効率的な横展開を図る。

なぜスマートシティをめざすのか

- 人口減少をはじめとする様々な社会課題に効率的・効果的に対応し、先端技術により住民の生活の質（QoL）向上を実現することで住民が笑顔になれる大阪（e-OSAKA）を実現

大阪が抱える社会課題への対応
・少子高齢化や生産年齢人口の減少
・都市のインフラやニュータウンの再生　など
→ 都市課題解決の先導役として存在感発揮

課題を解決するプレーヤーの存在
・企業（大手、中小）の集積
＋スタートアップ・外資系企業の参入環境整備
・大学・研究機関等のアカデミア
・市民・団体等のシビックテック

世界の先進事例に学び、住民の生活の質（QoL）向上
グローバルな都市間競争に対応
・世界の都市・地域で先端技術活用の成果
→ 先進事例、内外の技術を「ええとこどり」

どのように取り組むか

- 住民に身近な現場で、課題やニーズに即した解決策を持続的に実装・展開

住民ニーズに即して行政や地域の在り方を変える（DX※）
・地域の課題解決につながるよう、地域の多様な主体との協働を重視
・役所の業務改革も進める

住民に近い基礎自治体としっかり連携
・大阪府と大阪市の取組だけでなく、市町村の取組を積極的にサポート

地域課題を抱える市町村と、課題解決できる民間企業をマッチング
・先端技術を有する企業との対話
・持続的な担い手となる地元企業との連携
・マッチングの仕組み構築

ダッシュボードとKPIで進捗を見える化

※DX：デジタルトランスフォーメーション

戦略テーマ

- 戦略の対象は行政のあらゆる分野にわたるが、効率的・効果的に進めるため取り組むべきテーマを設定。行政自らのDX。さらに地域のDXを推進し、企業のDXと相まって、都市全体のDXへとつなげていく。
- また、「人間」が中心、「住民」が主役のスマートシティを実現する取組として、先端技術を活用して「住民の行動変容」をいかに支援するかという視点（住民モード）を踏まえた取組も進める。

○住民の生活の質（QoL）向上の具体化に向けた取組

テーマ	当面の取組（まずは何をどうするか）
AIオンデマンド交通	■条件の整った市町村にて先行事例をつくり、それを府域全体に横展開 ※自動運転化についても、法整備の状況等を踏まえつつ、早期実現をめざす
非公道での自動運転等の実証支援	■大阪府市等が持つ公有地等を開放し、企業等に非公道の実証実験フィールドを提供する
データヘルス	■データを活用した住民主体の健康づくりを促進するため、「アスマイル」の普及促進とともに、ライフステージを通じたデータの集約・健康施策への活用に取り組む
楽しいまちづくり	■テクノロジーをコンテンツ化し、フィールドを活用するプレーヤーを大阪に呼び込むため、事業者の提案を汲み取り、マッチングや規制緩和等により事業展開を後押しする
キャッシュレス	■国やキャッシュレス事業者等とも連携しながら、啓発活動の実施などによりキャッシュレス化を推進する
防災	■住民一人一人がおかれた状況を認識し、適切な行動がとれるよう、テクノロジーの活用によって、個人の行動変容を支援する
教育	■学習者の視点から教育の質を向上させるべく、個別最適学習を重点的に検討する
行政DX	■3つのレスの推進：はんこレス、ペーパーレスは全庁的な業務フローの棚卸しや検証(BPR)を行い、並行して、できるところから導入していく。キャッシュレスは、インバウンドに効果的な大規模集客施設からキャッシュレスの導入を検討するとともに手数料等について、府の本庁の納付窓口で先行して実施する ■テレワーク：庁内での本格導入に向けた環境整備とともに、府域全体での普及促進を行う

○スマートシティを支えるデータとインフラの整備（戦略的推進の土台づくり）

オープンデータ	行政データ・統計データ利用の利便性の向上をめざす
データ活用プラットフォーム	市町村のデータ活用支援のためのプラットフォームを構築する
5G	基地局拡充のための自治体保有施設の開放を検討する

※テーマは、先端技術の実用化に向けた動きなどを引き続き調査・検討し、更新していく

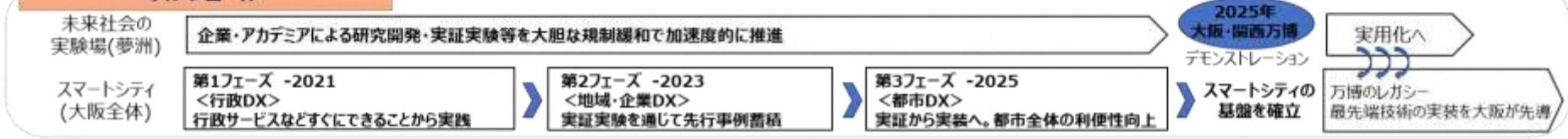
推進体制

各主体に期待される役割
大阪府・大阪市：戦略全体の推進役／自らも取組
市町村：実証・実装の推進基盤の核
府民・市民：実証・実装への参画／行動変容にも期待
企業等：実証・実装への参画・サポート
大学等：実証・実装のサポート／大阪府・大阪市との共創

推進基盤
大阪府・大阪市と府内市町村で組織する**大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪）**を軸に、企業やシビックテック、大学等と連携

大阪府・大阪市の実行体制
大阪府スマートシティ戦略部・大阪市ICT戦略室を中心に、全庁的な実行体制を構築

スケジュール



（参考）
スマートシティ戦略ver2.0

大阪スマートシティ戦略 ver.2.0【概要】

■ 大阪府及び大阪市では、「豊かで利便性の高い都市生活」を未来像とする副首都の実現と、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博を成功に導くことなどを背景に、「住民のQoL向上」を最大目標に掲げた、『スマートシティ戦略ver.1.0』を2020年3月に策定。

■ 今回、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式や国のデジタル政策の強化等、同戦略策定後におけるスマートシティを取り巻く環境の変化を踏まえ、これまで進めてきた取組みを土台に、大阪・関西万博に向け、イノベーションを加速させていくため、「大阪スマートシティ戦略ver.2.0」を策定。

『大阪スマートシティ戦略 ver.1.0』（2020年3月）

スマートシティを取り巻く環境の変化
- 新型コロナウィルスの課題とデジタル改革の動向
- 大阪のスマートシティ第２ステージに向けた優位性と機会
- 世界のデジタル化に向けた潮流
  ・デジタル技術の進展と実装　・デジタル化による SDGs 達成への貢献

『大阪スマートシティ戦略 ver.2.0』（2022年3月）

基本理念

戦略ver.1.0の理念
- 住民が実感できるかたちで、「**住民の生活の質（QoL）の向上**」をめざすことが主目的
- 「技術実験」に留まらず、「**社会実装**」のための取組を蓄積
- 公民連携による「**民間との協業**」が大前提*

＊ 戦略ver.2.0では「公民共同エコシステムの構築」にリニューアル

＋

新たに追加する理念
- 新型コロナ感染症に伴う生活様式の変化
  →コロナ禍を踏まえた デジタル化による「**都市免疫力の強化**」
- 国による強力なデジタル改革の推進
  →デジタル原則を踏まえた「**国のデジタル政策を先導する取組み**」
- 社会課題・地域課題の解決がビジネスマーケットとして急速に拡大
  →「**公民共同エコシステムの構築**」

役 割

■大阪府はパートナーズフォーラムやデータ連携基盤などのインフラ構築と、市町村DX支援などにより、府域のDXを推進。

■大阪市は大阪府と連携した先導役として、府内市町村の行政DX推進をリード。

取組体系

1-2．大阪スマートシティの次期戦略に向けた検討

- **ステージ１の達成**：目標年次を2025年とする戦略Ver.1.0を2020年３月に策定し、その取組を着実に進め一定の成果を出してきた
- **環境の変化**：他方この５年間で、AIをはじめとするデジタル技術の飛躍的進化や、人口減少や超高齢化をはじめとする社会課題は多様化・加速化している
- **新たなステージへ**：スマートシティの新たなステージとして、万博後の未来社会を実現するために、2030年を目標年次とする新たな方針を策定する

2021 ＳＴＡＧＥⅠ 2025

●スマートシティ戦略Ver.1.0
（2020.3策定）

1. 住民QOLの向上
2. 公民連携による持続可能な発展
3. 「技術実験」ではなく「社会実装」

●戦略ver.2.0
（2022.3改訂）

主な取組

- ★スーパーシティによる先進取組と規制改革
- ■OSPFによる公民連携の強化
- ■GovTech大阪による市町村支援
- ■ORDENによるデータ駆動社会の推進
- ●大阪市DX戦略の実践

取巻く環境の変化

■ テクノロジーの変化

① AIの飛躍的進化
② 通信インフラの高度化
③ モビリティ革命
④ データ駆動型社会の進展
⑤ エネルギー・環境技術の進展

■ 社会の変化

① 人口減少の加速
② 高齢化の進展
③ 都市課題の深刻化
④ 環境問題の顕在化
⑤ ライフスタイルと価値観の変化

2026 ＳＴＡＧＥⅡ 2030

【スマートシティ戦略Ver.3.0（案）】

スマートシティの取組成果と
急速に変化する環境を踏まえ
「住民QOL向上」と「都市競争力の強化」
を達成するための、新たな方向性を示す

これまでの取組実績を踏まえ
今後の取り組むべきプロジェクトを
年度末までに具体化

凡例：★大阪府・市、■大阪府、●大阪市

1-3. 戦略における府市の役割

大阪スマートシティ戦略における府市の役割（枠組み）

➢ 大阪府はOSPF*1やORDEN*2などのインフラ構築と、市町村DX支援などにより、府域のDXを推進し、大阪市は大阪府と連携した先導役として、府内市町村の行政DX推進をリードする。

大阪府

デジタル化の基盤づくりと
先進取組みを府域に水平展開する
『広域型スマートシティ』

- 大阪スマートシティパートナーズフォーラム
- GovTech大阪
- 大阪広域データ連携基盤

府市連携

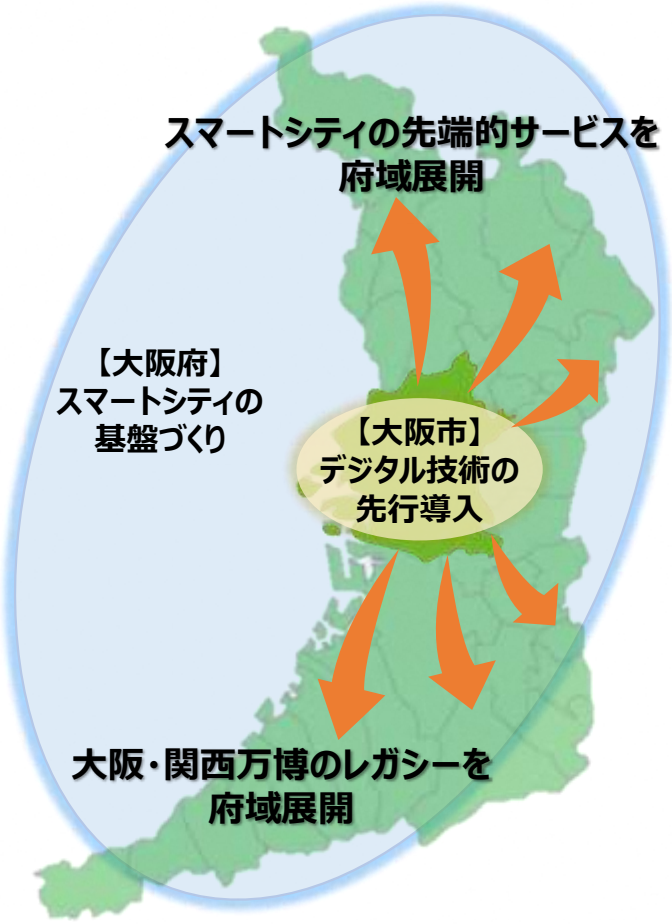
府市連携による
『世界を牽引するスマートシティの実現』

- スーパーシティ構想
- スマートシティ大阪市内展開エリア

- 先端技術の導入を積極的に推進し、基礎自治体として、行政運営の効率化、市民サービスの向上、地域社会への貢献を実現

デジタル技術を先行導入し
住民サービスを高度化させる
『都市型スマートシティ』

大阪市



出典：大阪スマートシティ戦略Ver2.0「今後の取組方針」より

*1 OSPF・・・ 大阪スマートシティパートナーズフォーラム　　*2 ORDEN・・・ 大阪広域データ連携基盤（Osaka Regional Data Exchange Network）

大阪スマートシティ戦略　ネクストステージ

スーパーシティによる
先進取組など、府市が進めてきた
大阪モデルのスマートシティは
これまで果たしてきた役割を継承し
さらなる発展をめざす

２-１．大阪府の取組と評価

2-1.【大阪府】スマートシティ戦略部におけるサービス提供のスキーム

行政主導
住民QOLの向上

官民連携
住民QOLの向上

民間による間接的
住民QOL向上
⇑
都市競争力の強化

大阪府 | **市町村主体** | **民間連携**

防災アプリ
公式LINE
高校入試
療育手帳
施設予約

個人通知
属性配信
SSO連携

電子申請
業務用チャット
電子契約
文書管理

市町村のデジタルサービス
外部人材確保
市町村のサービス創出促進

スマートヘルス
子育て
高齢者
観光
など8プロジェクト

AIオンデマンド交通

民間によるデジタルサービスの創出

AI交通量予測
エコライド
空飛ぶクルマ

健康アプリ
PHR

おおさか楽なび

デジタルサービス支援 ⇔(連携) my door OSAKA ⇔(連携) 共同調達 | 補助制度 | 人材支援

OSPFプロジェクト | スマートモビリティ | イノベーションデータラボ | ODPO データカタログ | スーパーシティ | スマートヘルス

部局支援 | ORDEN | GovTech大阪 | OSPF | ORDEN | スーパーシティアーキテクト | ラウンドテーブル | シニアライフ

自治体主導による行政サービスの充実・強化

公民連携によるスマートシティ化の促進

2-1.【大阪府】 スマートシティ戦略部の取組年表

	年度→	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
サービス	大阪府						● ODPO ● my door OSAKA	
	市町村支援 ▲共同調達			▲ 電子申請システム ▲自治体専用チャットツール	▲文書管理システム	▲ 電子契約システム ▲デジタルサービス（LINE拡張機能） ▲ 大阪版デジタル人材シェアリング	▲ AI音声認識・議事録作成システム	▲ RPA
	公民連携 ★OSPF/PJ ☆モビリティ △シニアライフ		★ OSPFプロジェクト	★ OSPFプロジェクト推進補助金 ☆ AIオンデマンド交通 △ タブレット貸出事業	★ スタートアップ・ベンチャー支援事業	△ おおさか楽なび	● AI交通量予測	● OSAKAエコライドサービス
基盤	システム基盤				● ORDEN	● 国家戦略特区データ連携基盤整備事業として認定		
	体制基盤		● GovTech大阪 ● OSPF設立				● 自治体データ連携基盤共用化研究会	
組織・計画	組織	● 準備室	● スマートシティ戦略部				● DX2課が財務部移管	
	戦略	●	戦略Ver1.0策定		● 戦略ver2.0策定			
	スーパーシティ			● スーパーシティ提案	● スーパーシティ指定 ● 全体計画策定 ● 国区域方針決定	● 国区域計画認定		● 国区域方針変更決定

2-1.【大阪府】 取組実績：大阪広域データ連携基盤（ORDEN）事業

ORDENの特長

① スーパーシティで認定されているデータ連携基盤（116項目審査基準をクリア） ⇒ 安全で安心なデータ連携基盤
② デジタル庁のサービスカタログに掲載される「デジタル公共財」* ⇒ 社会課題の解決に貢献する技術
③ 日本最大規模のサービスユースケース群（約10サービス） ⇒ 実績とノウハウの集積
④ 自治体データ連携基盤共用化研究会における共同利用推進 ⇒ マーケット拡大とコスト軽減

行政直接サービス

総合行政ポータル

my door OSAKA
（マイド・ア・おおさか）

府と市町村でワンID／ワンポータル化し、住民にボーダレスな行政サービスを実現

行政主導のデータ利活用サービス

官民データの利活用

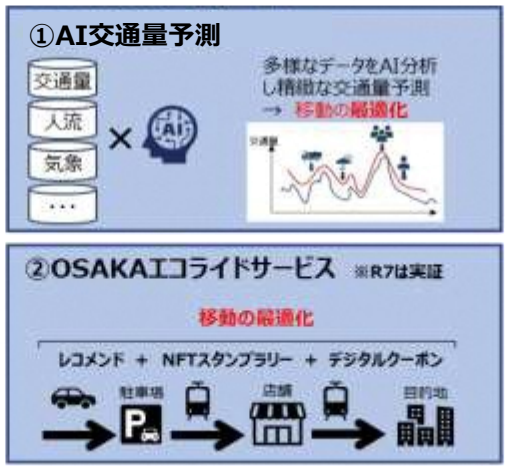
官民のデータを集積し、新たな情報価値を創出

民間連携サービス

民間主導のデータ利活用サービス

移動に関する最適化サービス

官民の力を合わせ、デジタルで社会課題を解決



データカタログ

ODPO
（Open Data Platform in Osaka）

官民のデータ利活用で社会課題の解決（EBPM）やビジネスイノベーションを創出

共同利用

自治体データ連携基盤共用化研究会

都道府県におけるデータ連携基盤の共同利用を検討する研究会を設置

（検討内容）
- ユースケース
- メリ・デメ
- 共通ルール

ID連携基盤 | **データ連携基盤** | **共同利用**

【大阪広域データ連携基盤（ORDEN）】

官民の多様なデータ （行政データ・民間データ ／ オープンデータ・クローズデータ ／ 静的データ・動的データ ／ パーソナルデータ・非パーソナルデータ ／ 有償データ・無償データ）

運用・ガバナンス （ビジョン・全体計画 ／ ポリシー・ルール ／ 利用規定・ガイドライン ／ PIA・プライバシーセンター ／ マニュアル ／ セキュリティ ／ 推進体制）

* デジタル公共財とは（定義）・・・ 誰もが自由に利用でき、社会課題の解決に貢献するデジタル技術やデータ

2-1.【大阪府】 取組実績：「自治体データ連携基盤共用化研究会」 ※ORDEN事業

■自治体データ連携基盤共用化研究会

2024年６月に自治体データ連携基盤共用化研究会を設立。2025年６月には、45道府県が参加する研究会となり、**効果的な課題解決**と**「共同利用」による効果創出を目的に活動。**

自治体データ連携基盤共用化研究会

【参加４５道府県】

ブロック	都道府県名
東北	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

＜オブザーバー＞

- 内閣府地方創生推進事務局
- 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
- デジタル庁（国民向けサービスグループ）
- 近畿総合通信局情報通信振興課
- 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）
- 全国地域情報化推進協会（APPLIC）
- 関西広域連合
- 関西経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会

【開催日程と参加者数】

	開催日	出席者数
第一回研究会	2024.6.24	82名
相互利用WG	2024.7.17	99名
共同利用WG	2024.7.31	16名
相互利用WG	2024.8.19	38名
共同利用WG	2024.9.2	45名
第二回研究会	2024.9.18	101名
第三回研究会	2024.12.16	108名
第四回研究会	2024.3.13	110名
第五回研究会	2025.6.30	135名

2024年度に、親会議4回とサブワーキング会を4回開催。
親会議は、毎回100名近くが出席。

【2024年度末アンケート】

39団体中26団体が共同利用を検討
他都道府県も含めた共同利用を検討中割合は半数以上（18団体）

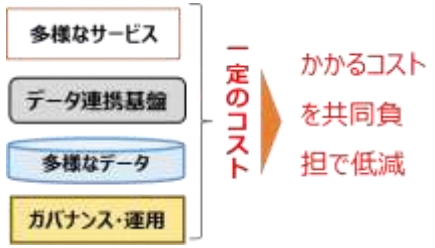
共同利用の方向性に関するアンケート結果

■④ 都道府県内・外の基盤を含め、共同利用する方向で検討中
■① 都道府県内の基盤を収れんし、都道府県基盤を共同利用する方向で検討中
■② 他の都道府県の基盤を共同利用を使用する方向で検討中
■③ 都道府県内市町村の基盤を共同利用する方向で検討中

2024年度の検討結果まとめ

１）共同利用による『割り勘効果』 ➡ ランニングコストと運用負担が軽減

一定以上の品質を担保しつつ、運用負担も含めたかかるコストを賄うためには、共同利用による「負担の共有（割り勘効果）」が有効



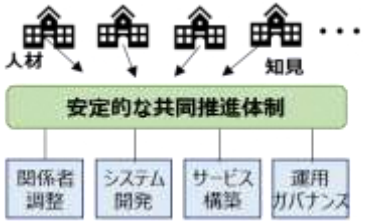
２）共同利用による『マーケットの拡大』 ➡ 基盤の魅力が高まり、データの標準化が進む

共同利用により① 質の高いデータ連携基盤が提供できることで、②マーケット拡大によるビジネス機会が増え、③結果的にデータとサービスが集積する

マーケット拡大に対する
民間の関心は高い

３）共同利用による 『安定的な推進体制』 ➡ 人材や知見の集積による推進力の確保

共通する社会課題に対し、人材と知見を集積し、質の高いデジタルサービスを提供するため、安定的な推進体制を構築する



複数団体と共同利用について協議中

2-1.【大阪府】 取組実績：「広域観光実証事業」 ※ORDEN事業

６府県から、観光スポット情報とイベント情報を集約し、民間サービス等を通じて府民や観光客に提供。データを利活用して、より広域周遊を促進することで、観光による経済効果を産み出す。

①サービス概要

②検証内容

検証内容		検証方法
コスト低減効果	➢ 整備・運営コストがどの程度削減されたか ➢ サービス連携に係る費用が単独導入と比較してどの程度削減されたか	➢ アンケート・ヒアリング調査 ➢ 単独導入との比較調査
運営負担削減の削減効果	➢ 運営負担がどの程度削減されたか ➢ サービス企画やシステム連携時の負担がどの程度効率化されたか	
データ拡充・サービス創出の促進効果	➢ データが集まりやすい環境は整備されたか（データルールなど） ➢ 共同利用によりデータ利活用の意向が高まったか	➢ アンケート・ヒアリング調査
広域観光ユースケース効果	➢ 広域周遊につながったか ➢ エリアを超えたサービス提供に価値は生まれたか	➢ アクセスログ・人流分析 ➢ アンケート調査

③実証実績（2025年９月10日時点）

サービス開始11日間で44,217PV、2,183ユーザーが利用

2-1.【大阪府】 取組実績：my door OSAKA（マイド･ア･おおさか） ※ORDEN事業

■my door OSAKA（マイド･ア･おおさか）

① コンセプト

コンセプト：あなた向けの行政サービスがスマホの中に

1. **大阪府と府内市町村の行政サービスをワンストップ化**
2. **個人に最適なサービスを提供（パーソナライズサービス）**
3. **24時間365日、オンラインで行政サービスが利用可能**

② 現在のサービス

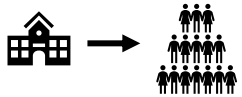
個人に対する
デジタル通知

■ **マイナンバーカード認証されたご本人へ通知文書をデジタル（専用アプリに）でお届け**

➡ 従来郵送で通知していた文書がスマートフォンに直接届き、郵送より早く･場所を問わず･便利に確認できる！
（例）保育施設の入所調整結果通知、妊娠8か月アンケート等

属性に対する
おすすめ配信

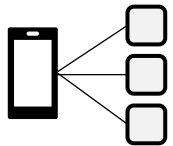
■ **住民の興味･関心や属性（年齢、居住地等）にマッチするイベント情報や制度情報などをメールでお知らせ**



➡ 住民お一人お一人に必要な情報が届く！ 探さなくても見つかる！
（例）乳幼児がいる子育て中の親に離乳食教室の案内が届く等

サービスが繋がる
ＳＳＯ連携

■ **my door OSAKAのID １つで電子申請システムなど府･市町村提供のシステムにログイン**



➡ 府･市町村の様々なサービスにつながることにより、ID･PW等の都度入力が不要になり利用が便利に！
（例）電子申請システム、母子手帳アプリ、図書館システム等

③ 実績と効果

１）市町村の参画状況

- **2024年度**：堺市
- **2025年度**：豊中市、岸和田市、羽曳野市の３団体が新たに参加
- **2026年度**：複数団体において参加意向（予算化の意向）

２）ID獲得状況

- 2025年８月末時点で約6,500ID獲得

３）堺市における実績と効果

・2025年４月一斉入所申込者のうち希望者約850名（申請者の約14%）へ保育施設の入所調整結果通知の副本をデジタルで送達

① 住民メリット ⇒ 高い満足度
・通知後、わずか３時間で８０%以上が開封、サービス開始前後でID登録数が上昇
（アンケート回答の例） 「早く閲覧でき便利になった」、「もっとサービスを増やしてほしい」など

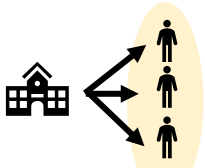
② 職員側 ⇒ 行政DXの推進
・デジタル通知により結果を早く閲覧でき、職員への問合せが減少が見込まれる
・紙からデジタル通知への移行で、業務効率化･郵送費の低減などが見込まれる

④ 2025年度 開始予定のサービス

個人に対する
ぴったり配信

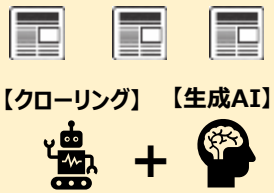
■ **生成AIを活用した”逃さない” ”忘れない”情報の配信**

➡ 利用者の属性に適した情報を、**①生成AIで分かりやすいコンテンツに自動変換し、②タイミング良く対象者に配信**



「1歳半の子どもがいる親」など、同じ要件を満たす住民に、必要な情報を適時配信

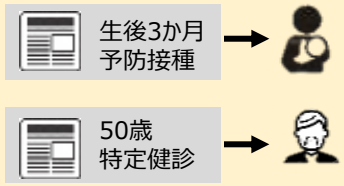
①最新技術による自動記事生成



職員負担なく分かりやすいコンテンツを作成

×

②属性に適した自動記事配信



タグ付け機能により対象者に自動で適時に配信

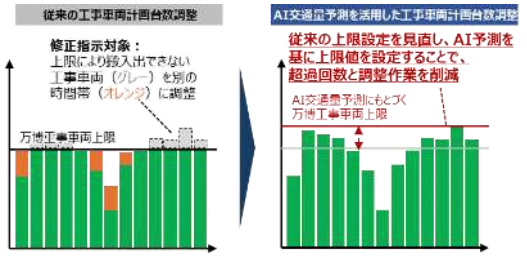
2-1.【大阪府】 取組実績：「スーパーシティ事業」と「オープンデータの見える化」 ※ORDEN事業

■スーパーシティ事業

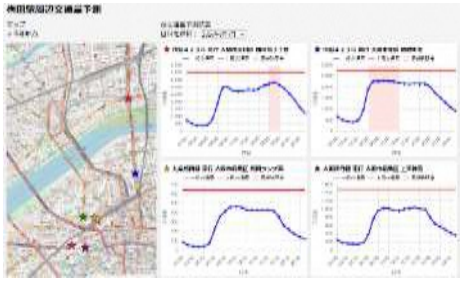
1）AI交通量予測

- **2024年度**：夢洲周辺において万博工事の「交通渋滞の抑制」と「円滑な工事の推進」の両立を目的としてAI交通量予測モデルを活用した実証事業を実施。
- **2025年度**：大阪駅周辺での実装を通じ、今後大阪府内および全国で実施される都市再開発および関連したインフラ開発への実装・活用をめざす。

【2024年度／実証】 夢洲コンストラクション



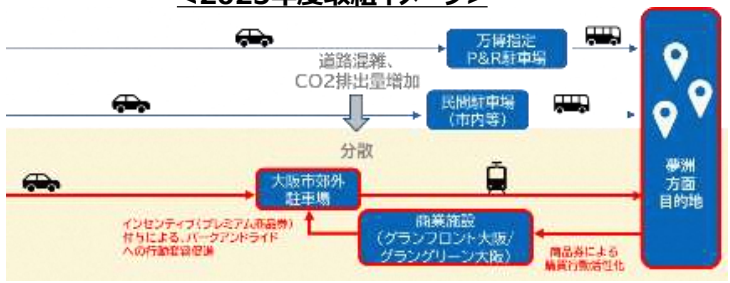
【2025年度／実装】 大阪駅周辺



2）OSAKAエコライドサービス

- **2025年度**：万博開催時、大阪市郊外の駐車場利用を前提に万博会場訪問後、グランフロント大阪で利用できるプレミアム商品券を使った誘客を企画。
- **2026年度以降**：駐車場事業者・鉄道事業者・イベント事業者・大型商業施設との座組で各種費用をパッケージ化し、利用者に対し大阪の観光地をレコメンドすることにより府内周遊促進と市中心部へのマイカーの乗り入れを抑制し、渋滞の緩和をめざす。

<2025年度取組イメージ>



<2025年度キャンペーンサイト>

■オープンデータの見える化

1）ダッシュボード

- 府の施策に関する様々なデータや統計情報等を「みつけやすく、わかりやすく、使いやすく」するため、グラフ化やマップ化によって行政データを可視化した「ダッシュボード」
- 2025年８月末時点で、９のダッシュボード（下表）をホームページ上に公開。

1	有害大気汚染物質モニタリング結果
2	大阪府健康データダッシュボード
3	犯罪発生情報ダッシュボード
4	おおさか脱炭素アプリプロジェクト「みんなのCO2削減量」
5	**大気・公共用水域常時監視測定結果**
6	光化学スモッグ注意報発令履歴
7	PM2.5成分分析結果
8	**あなたのまちの交通事故マップ**
9	大阪府景気動向指数、大阪府景気観測調査

大気・公共用水域常時監視測定結果

あなたのまちの交通事故マップ

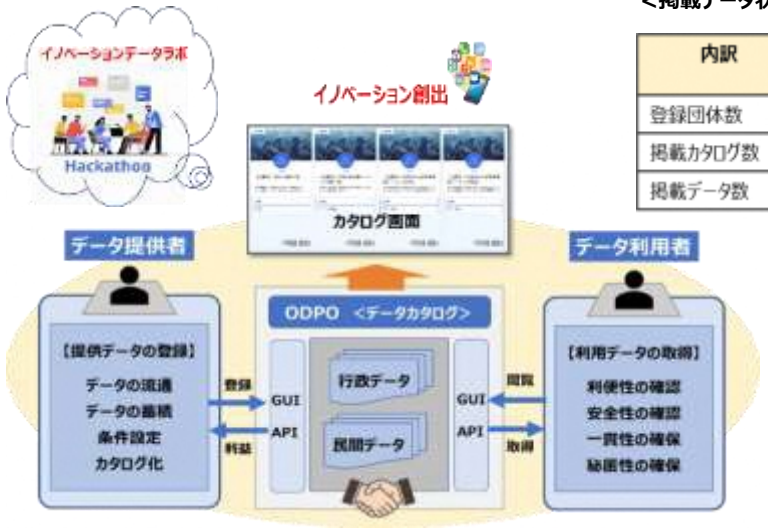
2）デジタルMAP

- 大阪府及び府内市町村が保有するデータを活用したデジタルMAPを運用。スマホでの利用や経路検索に対応していることから住民サービスとして定着しているほか、問合せや案内等で府の業務においても活用している。
- **2025年８月末時点で７つのマップ**をホームページ上に公開。

2-1.【大阪府】 取組実績：「ODPO」と「OSAKAイノベーションデータラボ（ハッカソン）」 ※ORDEN事業

■ ODPO（Open Data Platform in Osaka）

◆データの提供者とデータの利用者を繋ぎ、新たなサービスを生み出すデータカタログ
◆「ODPO」には官民の多様なデータが一覧化され、データ利活用を促進



ODPO
Open Data Platform in Osaka

<掲載データ状況>　2025.8.22現在

内訳	合計	行政	民間
登録団体数	103	12	91
掲載カタログ数	736	696	40
掲載データ数	2,383	2,290	93

<掲載データの例>

No.	行政データ	民間データ
1	介護サービス事業所一覧	プローブカーデータ
2	指定文化財一覧	交通量予測データ
3	公衆無線LANポイント一覧	人流データ
4	公衆トイレ一覧	気象予想データ
5	子育て施設一覧	工事車両データ
6	保育施設一覧	GPSデータ
7	赤ちゃんの駅一覧	購買行動データ
8	バリアフリートイレ情報一覧	地下鉄駅乗降客データ
9	犯罪発生情報	全国インバウンド統計データ
10	花粉情報	食の消費行動データ
11	大気環境観測データ	事故発生リスクデータ
12	水辺空間一覧（寝屋川流域）	TVメタデータ
13	万博関連データ	電柱位置情報
14	イベント情報	洪水害・土砂災害予測データ
15	市町村のオープンデータ	交通量予測データ

<民間掲載データの主なもの>

地下鉄駅乗降客データ

TVメタデータ

全国インバウンドデータ

食の消費行動データ

■ OSAKAイノベーションデータラボ（アイデアソン＆ハッカソン）

1）事業目的

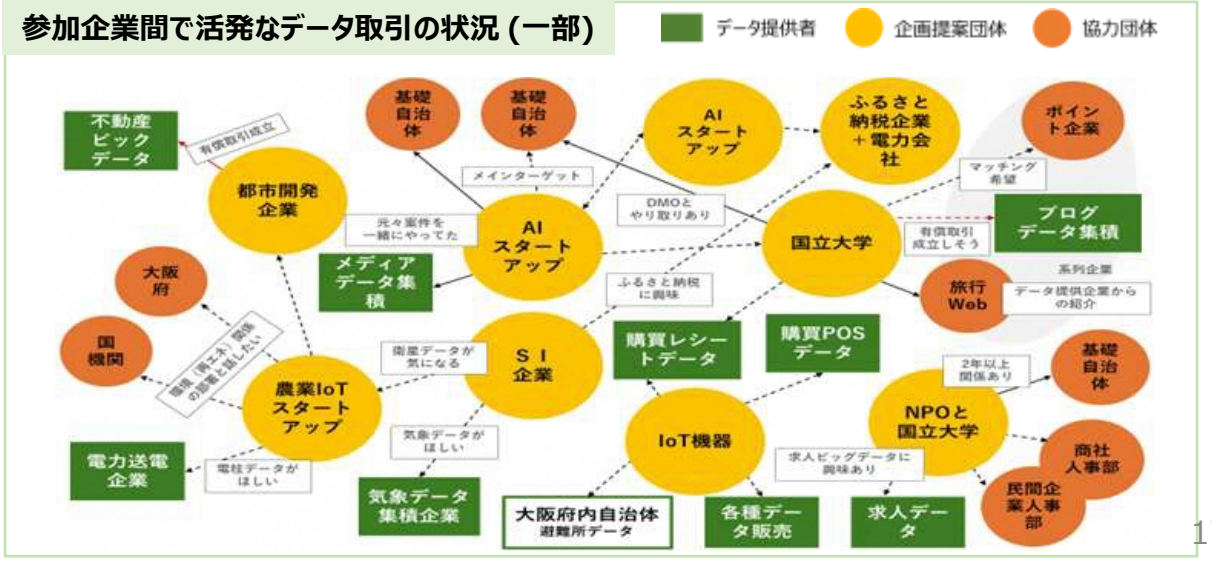
- ODPOに掲載しているデータ等を活用して、社会課題を解決するビジネスアイデアおよびプロトタイプ開発を民間企業が競い、具体的なユースケースを創出する。

2）実施状況

コース	応募	書類審査	最終審査
アイデアソン（ビジネスコース）	２１件	９件	３件（予定）
ハッカソン（テックコース）	１７件	８件	

オープニングイベントの様子

参加企業間で活発なデータ取引の状況（一部）



2-1.【大阪府】 取組実績：「モビリティ」

- 大阪府内におけるモビリティ分野の取組は、公民による役割分担を図りつつ、多様な移動手段が府域全体をカバーしており、他都市と比べても充実している。
- 一方で、路線バスの一部撤退など運転手不足等による交通空白地や、マネタイズの問題から実証事業で終了するケースもあるなど課題も少なくない。
- 今後、超高齢化社会を迎える中で、ラストワンマイルを始めとする移動課題について、先端技術やデータを活用した効率的・効果的な取組を進めて行く必要がある。

■大阪府内のモビリティ関連取組事例（順不同）

種別	大阪府事業	市町村事業	民間事業
AI オンデマンド 交通	①豊能町×阪急バス ②堺市×南海電鉄 ③東大阪市×梅田タクシー ※いずれも補助事業は終了	①河内長野市、②熊取町 ③四條畷市、④阪南市 ⑤泉南市、**⑥和泉市** ⑦岸和田市、**⑧箕面市** **⑨貝塚市**	**①Osaka Metro（大阪市）** ②Community Mobility 株式会社（大阪市） ③京阪バス（交野市）
MaaS	**①岸和田市** （OSPFプロジェクト）	**①池田市（伏尾台）** ②堺市（泉北NT） **③河内長野市** **（モックルMaaS）**	**①e METRO（Osaka Metro）** **②WESTER（JR西日本）** **③KANSAI MaaS**
自動運転	**南河内新モビリティプロジェクト**	**①河内長野市、②堺市** **③四條畷市、④岸和田市** ⑤豊中市、⑥東大阪市	**①Osaka Metro（万博会場内外）** **②阪急バス（万博シャトル）** **③京阪バス（万博シャトル）**
シェアサイクル シェアバイク	―	**府内22自治体（シェアサイクル事業や連携協定に基づく実証）** **※HELLO CYCLING等**	**①HELLO CYCLING** **②ドコモバイクシェア（HUBchari・大阪バイクシェア）** **③LUUP など**
空飛ぶクルマ	**空の移動革命社会実装 大阪ラウンドテーブルの取組**	―	**①万博試験運転参加企業** ・丸紅、SkyDrive、ANAホールディングス／Joby Aviation

※太字ゴシックは現時点で実証・実装中の事業

● AIオンデマンド交通

サービス名	実施主体	サービス内容	車両イメージ
Osaka Metro オンデマンドバス	Osaka Metro	場所：大阪市内５エリア 運賃：大人210～400円 ※2025年度に市内全域へ拡大予定	

● MaaS

サービス名	実施主体	サービス内容	ロゴ
岸和田市 移動がスムーズな まちづくりプロジェクト	岸和田市 大日本印刷 損保ジャパン	エリア：道の駅愛彩ランド 等 サービス：モビリティポートによる ハブ機能 等	OSAKA SMART CITY PARTNERS FORUM
e METRO	Osaka Metro	エリア：大阪市及び周辺地域 サービス：列車混雑予測、乗換検索、予約・決済・乗車	e-METRO
KANSAI MaaS	関西MaaS協議会	エリア：近畿6府県＋三重県 サービス：万博シャトル予約決済 経路・チケット・モデルコース等	KANSAI MaaS

● 自動運転（市町村事業）

実証エリア	実施主体	車両・自動運転方式・実証内容	車両イメージ
南花台 日東町・大師町	河内長野市 住民ボランティア	ゴルフカート・電磁誘導式 遠隔監視、生体認証 等	
田原地域	四條畷市 住民ボランティア	ゴルフカート・高精度３次元地図 遠隔監視・介入、路車協調 等	
大小路筋 （堺駅～堺東駅）	堺市 南海バス	中型バス・高精度3次元地図 信号協調、遠隔監視、路車協調 等	
山手地域	岸和田市 南海ウイングバス	中型バス・高精度３次元地図 遠隔監視、中山間地走行 等	

2-1.【大阪府】 取組実績：「OSPF」と「GovTech大阪」

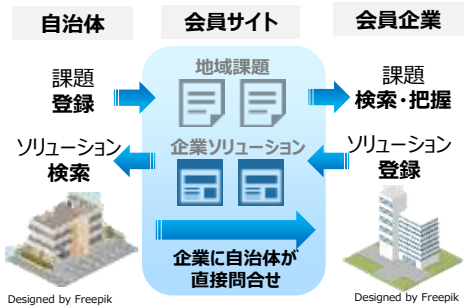
■OSPF ・・・ 全国最大規模のスマートシティコンソーシアム

- **“大阪モデル”**のスマートシティの実現に向けた推進体制として、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテック等と連携して2020年８月に設立した公民連携プラットフォーム。
- 市町村が抱える地域・社会課題解決に向け、ICTを活用したサービスの実証・実装を推進。

市町村課題の抽出･見える化事業

- 会員限定サイト上で市町村が有する様々な課題を抽出・見える化し、会員企業と共有することで、新たな取組創出につなげていく。
- 府内市町村職員等によるプレゼンテーションなどを通し“リアル”な課題を企業と共有するイベント開催

【課題プレゼンテーションイベント（Meet Up）開催実績】
開催数８回、参加自治体数19市町（2020～2024年度）



OSPFプロジェクトの推進

- 多彩なイベント開催や事務局、HPによるマッチング
- ８つの分野をテーマに、市町村と企業の連携による実証・実装プロジェクトを推進

【実施プロジェクト数】 48プロジェクト（2020～2024年度）

スタートアップ･ベンチャー支援事業

- 地域の課題解決に向けたソリューションを持つスタートアップ・ベンチャー企業が府内市町村職員に向けてプレゼンテーション
- 審査員による審査の結果、優秀賞を選定
- 優秀賞受賞企業は、下記プロジェクト推進補助金を活用して実証
  ※府内市町村との連携必須

【開催実績】
開催数３回、登壇企業数32社（2022～2024年度）

プロジェクト推進補助事業

- 大阪府及び市町村の地域・社会課題を解決する事業実施に要する経費の一部補助を実施（１事業あたり上限100万円）

【補助実績】 採択件数21件、採択金額19,782千円（2020～2024年度）

■GovTech大阪 ・・・ 全国有数の共同調達件数

■共同調達･運用件数

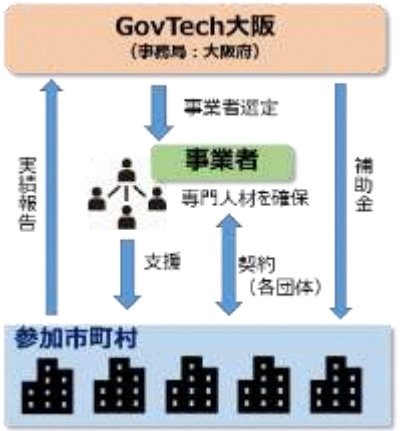
- GovTech大阪では、市町村のニーズを踏まえ、全８件の共同調達･ノウハウの共有を実現。特に電子申請システムでは39団体が利用し、大阪全体の電子申請導入率を飛躍的に向上させた。
- システム以外にも外部デジタル人材を市町村が共同で確保する取組を実施し、市町村のDX推進を積極的に支援。

システム等名	内容･目的	導入団体数
①自治体専用チャットツール	庁内･自治体間のコミュニケーション効率化、災害時対応等	37団体
②電子申請システム		39団体
Aタイプ（フル機能型）	法人認証･代理申請機能付きのフル機能型オンライン申請	７団体
Bタイプ（スモールスタート型）	機能を絞ったスモールスタート型オンライン申請	32団体
③文書管理･電子決裁システム	ペーパーレス･はんこレス推進、在宅勤務対応	７団体
④電子契約システム	契約事務の電子化による業務効率化と利便性向上	28団体
⑤AI音声認識･議事録作成	議事録作成の自動化による時間外勤務削減	27団体
⑥RPA導入業務	単純作業の自動化による職員の働き方改革	４団体
⑦公式LINEの機能拡張版	スマホ等で使える住民向けサービスの導入	13団体
⑧デジタル人材シェアリング★	外部DX人材の活用による人的･財政負担の軽減	19団体

★大阪版デジタル人材シェアリング（2023年度～）

- 様々な専門分野の**外部デジタル人材を共同で確保**する取組

①人材：具体の市町村課題（標準化･セキュリティ等）に長けたスペシャリストを確保
②内容：市町村のニーズを踏まえた全８プラン
③費用：１プラン約120万円/年（府が1/2補助）



2-1.【大阪府】 取組実績：「シニアライフ」と「スマートヘルスシティ」

■シニアライフ ・・・ 高齢者に特化したサービスプラットフォーム

スマートシニアライフ事業

高齢者がいきいきと健康で便利に生活できるよう、高齢者の生活を支援するサービスプラットフォームを公民連携で構築し、デジタル端末を活用することにより、行政と民間の様々なサービスをワンストップで提供する事業

◆ 事業目的
- 生活不活発病の削減による健康寿命延伸
- 生きがい（地域社会や家族とのつながり）提供
- 不自由なく暮らせる利便性あるサービス
- 健康支援による国費（医療費・介護費）削減

◆ シニア層の課題

Copyright 2023 Osaka Smart Senior Life Demonstration project promotion council. All rights reserved

事業概要

【ダブレット貸出事業】
大阪府内市区町村在住の50歳以上の方が対象に府内市区町村8つのエリアで、無償でタブレットを貸出。高齢者にデジタル端末に気軽に触れていただくとともに、利用者アンケートや利用状況を分析し、住民の生活の質の向上につながるコンテンツを検証。
〇実証エリア：第1期～第3期（堺市南区、河内長野市、大阪狭山市、大阪市内の一部）
〇実証期間：令和4年2月1日～令和6年2月29日
〇貸出総数：2,524台
【LINE公式アカウント「おおさか楽なび」の運用】
より身近にデジタルの便利さを感じていただけるよう、令和4年12月21日にLINE公式アカウント「おおさか楽なび」を開設。
〇LINE友だち数約13万7千（R7.7.31時点）

新サービスへの移管

これまでの実証事業の成果を持続可能な形で民間実装できるよう、令和7年11月のサービス移管を予定。
高齢者との親和性が高く、操作が容易なテレビをデバイスとして活用。

TVスティックをテレビに挿すだけ
リモコンで操作（音声入力にも対応）

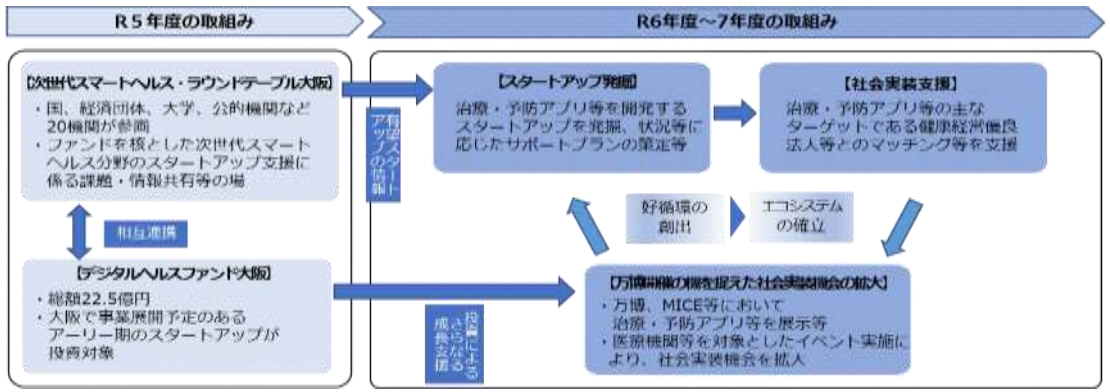
※スマートシニアライフ事業のサービス
健康・医療サポート等
高齢者のニーズに合ったサービスの提供予定

Copyright 2023 Osaka Smart Senior Life Demonstration project promotion council. All rights reserved

■スマートヘルスシティ ・・・ “データでいのちと健康が輝く”

・2023年度、府が出資への協力要請を行うことで、民間企業や政府機関からの22.5億円の出資を受けて設立された「デジタルヘルスファンド大阪」がスタートした。
・このファンドを核とした支援の座組として、「次世代スマートヘルス・ラウンドテーブル大阪」を設置・運営している。

・万博の機を逃さず、スタートアップが開発する治療・予防アプリ等の社会実装を支援することで、大阪のさらなる成長と府民ＱＯＬの向上を図ることを目的として、「ファンド」と「ラウンドテーブル」をさらに活かすべく、2024年度から「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」を実施。100社を超えるスタートアップを発掘、支援している。



2-1.【大阪府】 これまでの取組評価

凡例　<進捗状況>　● サービス実装されているもの　▲ 一部実証中又は開発中のもの

分野	事業名（★はスマートシティ戦略部関連事業、☆は住民サービス向上タスクフォース事業）	進捗状況
①行政総合	大阪総合行政ポータル「my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)」★☆	▲
	大阪DXイニシアティブ（住民サービス向上タスクフォースを含む）★	●
	AIチャットボット（自動車税）	●
	手数料収納キャッシュレス化推進事業	▲
	府公式Webサイト（リニューアル）☆	●
	各種行政手続・行政サービスのオンライン化	▲
②子育て・教育	保育施設等情報マップ、赤ちゃんの駅マップ、（仮称）こどもつながるマップ（デジタルマップ）★	▲
	まいど子でもカード	●
	おおさかSNS子ども安心サイト	●
	府立学校入試等のデジタル化☆	●
	府立学校における生徒一人一台端末整備事業	●
	OSAKAキッズプログラミングコンテスト★	●
③健康・医療	スマートシニアライフ事業★	●
	次世代スマートヘルススタートアップ創出事業★	●
	許認可・指導検査等業務ＤＸ推進事業	▲
	健康づくり支援プラットフォーム事業（アスマイル）	●
	大阪府健康データダッシュボード★	●
④福祉・介護	介護生産性向上推進総合事業	●
	介護テクノロジー導入等支援事業	●
	療育手帳申請管理システム構築事業☆	●
	許認可・指導検査等業務ＤＸ推進事業（再掲）	▲

分野	事業名（★はスマートシティ戦略部関連事業、☆は住民サービス向上タスクフォース事業）	進捗状況
⑤交通・物流	スマートモビリティ（南河内地域実証実験、AIオンデマンド等導入促進、MaaS推進を含む）★	▲
	空飛ぶクルマの実証実験等	●
⑥観光・にぎわい	デジタルプロモーション推進事業	▲
	データマーケティング推進事業	▲
	オーバーツーリズム未然防止・抑制対策事業（観光デジタルマップ事業）	▲
	現代美術振興事業（大阪府20世紀美術コレクション魅力発信事業）	●
⑦環境・エネルギー	おおさか脱炭素アプリプロジェクト「みんなのCO2削減量」等（ダッシュボード）	●
	おおさかもんマップ、OSAKAひんやりマップ（デジタルマップ）★	●
	サステナブルツーリズムにおけるZEV推進事業	●
	中小事業者の対策計画書に基づくZEV導入促進事業	●
⑧経済・雇用	中小企業DX推進支援事業	●
	大阪府DX推進パートナーズ	●
	外国人材受入加速化支援事業	●
	AIチャットボット（消費生活相談、労働相談）	●
	大阪府景気動向指数、大阪府景気観測調査等（ダッシュボード）★☆	●
⑨防災・防犯	大阪防災アプリ☆	●
	犯罪発生情報、あなたのまちの交通事故マップ（ダッシュボード）★☆	●
	安まちアプリ	●
⑩インフラ・まちづくり（道路 上下水道 橋梁 など）	（仮称）おおさかUDマップ、OSAKAパークマップ★等（デジタルマップ）	▲
	まちづくりDX推進事業（市街地リノベーション促進検討事業）	▲
	うめきた２期のまちづくり	▲

各分野を支える都市OS(ORDEN)関連事業　★	大阪広域データ連携基盤「ORDEN」（共同利用促進、広域観光実証を含む）	▲
	公民データ仲介サービス「ODPO」	●
	オープンデータカタログサイト	●
	デジタルマップ	●
	ダッシュボード☆	●
	AI交通量予測、OSAKAエコライドサービス	▲

各分野を支える市町村支援関連事業　★	スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）	●
	OSPF各種プロジェクト	▲
	スマートシティ戦略推進アドバイザー	●
	GovTech大阪	●
	スマートシティ戦略推進補助金（共同調達、大阪版デジタル人材シェアリング事業を含む）	●
	デジタルサービス導入促進事業費補助金☆	●

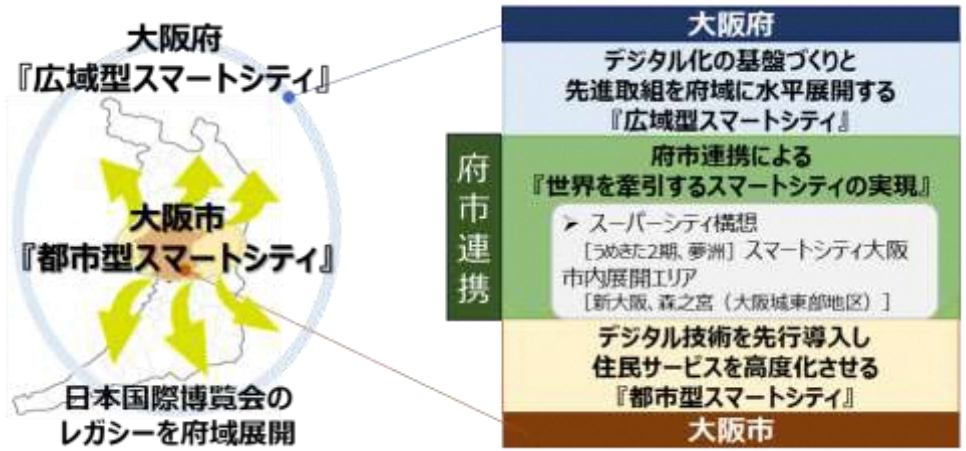
２-２. 大阪市の取組と評価

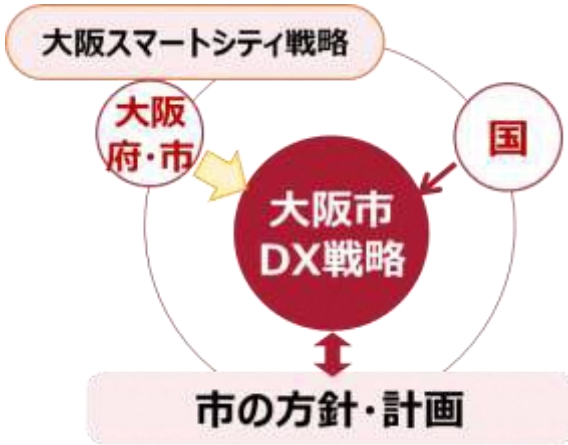
2-2.【大阪市】 大阪市におけるスマートシティの推進のスキーム　～大阪市DX戦略～

スマートシティ推進の基本方針である大阪市DX戦略に基づき、取組を進めていく。

大阪市DX戦略を大阪市におけるDXを推進していく計画・戦略とするとともに、**「大阪スマートシティ戦略」における大阪市のスマートシティ戦略の推進にかかる基本方針に位置づけ**

戦略ver.2.0の基本理念を踏まえた府市の役割





デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針

デジタル社会の実現に向けた重点計画

自治体DX推進計画

大阪市DX戦略の視点など

サービスDX、都市・まちDX、行政DXの３方向から取組を進め、具体的な取組計画として「大阪市DX戦略アクションプラン」を策定しているほか、区役所DX実行計画など、３つの視点に基づく主要な計画を策定して取組を進めている。

スマートシティの実現

2-2.【大阪市】 大阪市DX戦略策定からこれまでの取組

全庁展開・分野別の取組

- DX戦略に基づく具体的な取組計画として大阪市DX戦略アクションプランを策定し、各取組にアウトカムの視点やKPIを設定して推進
- 所属横断的PTを立ち上げ、区役所DX実行計画やバックオフィスDXグランドデザインを策定
- DX人材育成方針に基づく研修の実施
- 区役所DX実行計画やバックオフィスDXグランドデザインに基づく取組の実施
- 関係所属でPTを運営し、WGを試行的に開催するとともに、都市・まちDX推進計画を策定
- 保健師活動について、所属を越えたBPRを実施
- DX人材育成方針に基づく研修の実施

本格的なDX推進に向けた環境整備

戦略策定初年度
2023年度（R5）

戦略策定から2年目
2024年度（R6）

戦略策定から3年目
2025年度（R7）

これまでの取組を深化させつつ、さらに、サービス向上が期待できる分野でDXを推進

基礎となる取組

- 各所属のDXへの支援
- データ活用環境の整備
- セキュリティ対策
- 職員によるノーコードツール開発
- 各所属のDXへの支援
- データ活用方針の策定
- セキュリティ対策
- 生成AIの利活用
- 職員によるノーコードツール開発

大阪市DX戦略に基づく実績

サービスDX

・デジタルで完結する行政手続き・サービス・相談の実現
・マイナンバーカードを活用して申請手続きを簡単に
・みんなにやさしい音声認識サービスの提供

都市・まちDX

・BIM/CIMモデルを活用して設計・工事監理業務を効率化
・事業活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化で脱炭素化を推進

行政DX

・予算編成業務の最適化
・生成AIを活用して業務効率化を推進

2-2.【大阪市】 取組実績：「サービスDX」

■ デジタルで完結する行政手続き・サービス・相談の実現

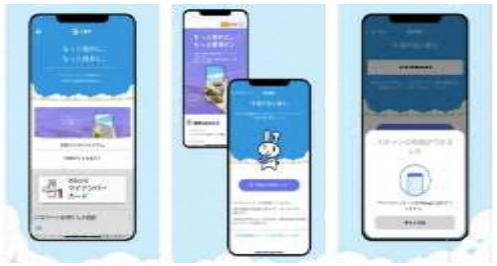
手続きのオンライン化

着実に手続きのオンライン化を進め、2025年度末までに
約2,000の手続きをオンライン化予定
（2024年度末時点で、1,600手続きがオンライン化済）

大阪市行政オンラインシステムにおけるサービス・機能の拡充

- 利用者登録数：約91万人（2025年7月時点）
- 手数料のキャッシュレス決済
  （2024年度実績：4,942件　クレジットカード決済2,620件、ID決済2,322件）
- チャットボット及びコールセンターの開設
- 本人確認が必要な手続きへの対応
  （マイナンバーカードによる電子署名：行政オンラインシステム補助アプリ「スマートOSAKA」）
- 業務システムとの申請データの連携
  （介護保険（要介護認定・要支援認定申請）、総合福祉（児童手当））
- 大阪スマート申請
  （手続判定ナビ、来庁予約、申請書の事前作成機能）
- 弁護士や行政書士等による代理申請への対応

補助アプリ
「スマートOSAKA」



■ マイナンバーカードを活用して申請手続きを簡単に

窓口での手続きの負担軽減を図るため、全ての区役所とサービスカウンター等に「書かない窓口」（申請書作成支援システム専用端末111台）を一斉導入。

マイナンバーカードの券面に記載されている4情報（氏名、生年月日、性別、住所）をＩＣチップから読み取り申請等様式に印字。

マイナンバーカードの電子証明書の更新申請の手続きをはじめ60種類以上の届出や申請書を出力

稼働状況：約14,000枚/月
（2025年３月～5月）

申請書作成支援システム専用端末による手続きの流れ

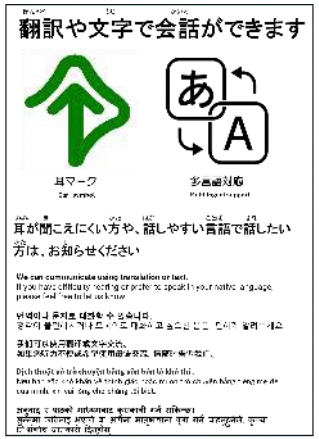
■ みんなにやさしい音声認識サービスの提供

日本語でのコミュニケーションが難しい市民との意思疎通を円滑にし、窓口での市民サービスの向上を図るため、全ての区役所に多言語翻訳機（ポケトークS2）を一斉導入。

端末の翻訳回数や使用言語数の集計等を行う管理サービス（ポケトーク　アナリティクス）も併せて導入。
翻訳回数：2025年4月末のサービス開始後累計約6万5千回。
7月は最多で約2万回。

また、窓口には多言語対応が可能であることを示す案内表示も行い、来庁者に安心して手続きいただける環境を整備。

ポケトーク　アナリティクスの画面



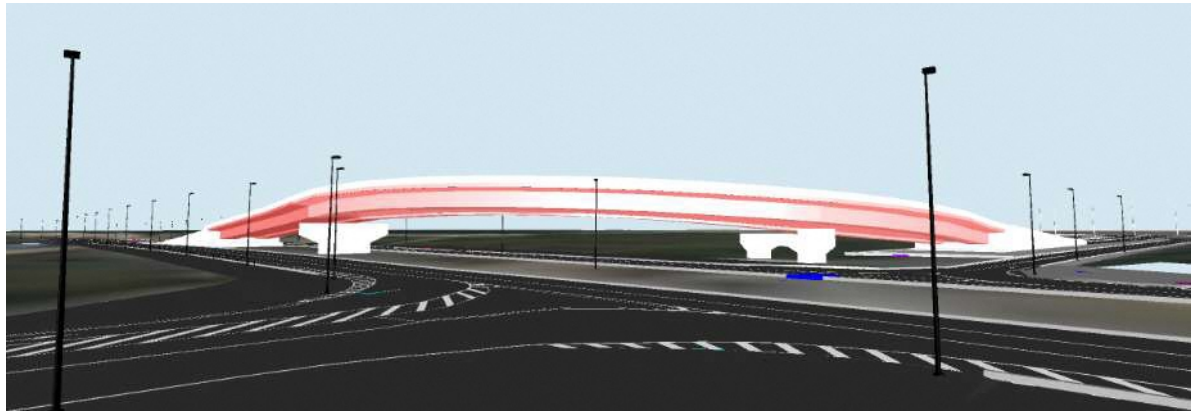
利用可能な窓口の案内表示

■ BIM/CIMモデルを活用して設計・工事監理業務を効率化

夢洲北高架橋・南高架橋、舞洲東高架橋の３橋について、
試行的にBIM/CIMモデルを構築。

・構築したBIM/CIMモデルをVR化し、地元説明や万博機運醸成イベント等に活用。また、詳細度400モデルは、下部工の過密配筋箇所の施工性の確認について受注者を交え実施。

・職員の技術向上に向け、施工ステップの3次元化、担当間の情報共有を目的としたプラットフォームを構築し、試行的に実施。



夢洲南高架橋のBIM/CIMモデル

■ 事業活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化で脱炭素化を推進

事業活動における温室効果ガス削減対策を促すため、温室効果ガス排出量の可視化ツール導入の取組を支援。
脱炭素行動の浸透と定着をめざし、温室効果ガス排出量の少ない交通手段や宿泊施設などを盛り込んだ脱炭素化ツアーを開発し、修学旅行等を対象に本ツアーを活用して大阪・関西万博へ来場いただけるようPRを実施。

・脱炭素化ツアーにおける温室効果ガス排出量削減効果の算定方法を策定。

・脱炭素化ツアーの企画・開発、プロモーションを実施。

・観光事業者向け脱炭素化セミナーを実施。

温室効果ガスの排出量を見える化しカーボンニュートラルの実現につなげる

■ 予算編成業務の最適化

調書作成や集計等の作業を省力化・迅速化するとともに、ペーパーレス化を図るため、予算編成システムを構築、運用開始。

行政DXの推進に向けたバックオフィス（内部管理業務）DXの実現の先行的な取組。ローコード・アジャイル開発※で「小さく・早く」機能リリースすることを指針としており、さらにバックオフィスDXに適合したシステムへと改修していく予定。

※ローコード開発：できる限りコードを書かずに短期間でソフトウェアを開発する手法。
アジャイル開発：迅速にソフトウェアを提供できる反復増加型の開発手法。

	これまで	システム導入後
調書作成	関連調書をExcel等により作成しメール提出	システム入力情報から主要な調書を自動作成
集計・計数管理	Excel等により集計・突合確認、計数変更などを管理	システム入力情報をもとに自動計算、変更履歴管理
予算ヒアリング	紙資料によるヒアリング後、確認・調整などのやりとり	システム上でデータ参照、確認・調整事項の管理

■ 生成AIを活用して業務効率化を推進

業務の効率化、作業の負荷軽減及び業務品質の向上をめざし、文章の作成・要約・添削等、汎用的な業務において、2024年４月より全職員による生成AIの利用を開始。
職員の４割にあたる約8,000人が利用。

特定の専門性の高い知識を要する業務においても、別の利用環境（RAG※環境）を整備し、2024年11月より一部の所属において検証利用を開始。RAG適用業務の拡大を検討。

画像生成等、文章生成以外の生成AIや、市民・事業者向けの直接的なサービスへの活用に向けても検討・研究。

※RAG：
生成AIに信頼できる外部データベースの情報を検索・取得させたうえで 回答を生成させる技術のこと。

2-2.【大阪市】 取組実績：「2024.1　第11回大阪スマートシティ戦略会議に報告した取組の進捗」

分野	取組事項	進捗状況			大阪市DX戦略における視点			戦略ver.2.0の該当箇所
		2024.1	2025.7	安定or完了	サービス	都市・まち	行政	
① 行政総合	行政サービスが向上する手続きのオンライン化	●	●		○			2） ①
	LINEを活用した情報発信の充実	●	●		○			2） ③
	AI電話による自動予約受付	●	●	◎	○		○	2） ⑥
	水道局お客さま専用サイト（マイページ）の構築	●	●		○			2） ⑥
	収集時間の目安の分かるごみ収集マップの提供	●	●	◎	○			ver.1.0
	利用状況が分かる駐輪場マップの提供	●	●	◎	○			1） ③
	AI技術を活用した粗大ごみ収集申込受付の実施	▲	●		○			2） ⑥
	マイナンバー・マイナンバーカードの活用シーンの拡大	▲	●		○			
	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給手続のオンライン化	▲	●		○			2） ⑥
	空き家所有者情報の管理による空き家活用の促進	▲	●	◎	○			ver.1.0
② 子育て・教育	小中学校における欠席連絡等アプリの導入	●	●	◎	○		○	2） ⑤
	小中学校における採点支援システムの導入	●	●	◎			○	2） ⑤
	学校教育におけるICT活用	●	●		○			2） ⑤
	児童生徒に関わる情報を可視化するダッシュボードの活用	●	●		○			2） ⑤
	ロボットを活用した学習支援	●	●	◎	○			ver.1.0
	こども地域包括ケアシステムによる関係機関の連携	●	●	◎		○		ver.1.0
	教育ビッグデータの活用	▲	●		○			2） ⑤
③ 健康・医療	職員の健康診断結果の経年データの見える化	●	●	◎			○	ver.1.0
	栄養価計算ソフト「栄養算」の提供	●	●	◎	○			
④ 福祉・介護	介護認定調査アプリの導入	●	●	◎	○		○	
	特定健診等の経年データに基づく保健指導	●	●	◎	○			ver.1.0
	「Aケアカード」による医療介護データの連携	●	●	◎	○			ver.1.0
⑤ 交通・物流	夢洲等における工事車両運行管理システムの構築	●	●	◎		○	○	
	2025年大阪・関西万博を契機とした自動運転バスの実装	▲	●		○	○		1） ③
	AIオンデマンド交通の社会実験の実施	▲	●			○		1） ③
	新・港湾情報システム（CONPAS）の導入	▲	●	◎		○		ver.1.0
	特殊車両の申請許可業務の最適化及びAIによる取締りの実施	▲	▲			○		

凡例　＜進捗状況＞

- ▲　実証中・検証中・開発中のもの
- ●　導入されているもの（一部導入も含む）
- ◎　●のうち、全庁展開を完了したり、開発の全工程を終えて運用保守工程に至るなど、安定稼働期に入った案件、または業務完了した案件

2-2.【大阪市】 取組実績：「2024.1 第11回大阪スマートシティ戦略会議に報告した取組の進捗」

分野	取組事項	進捗状況			大阪市DX戦略における視点			戦略ver.2.0の該当箇所	
		2024.1	2025.7	安定or完了	サービス	都市・まち	行政		
⑥ 観光・にぎわい	観光案内表示板（デジタルサイネージ）の設置	●	●	◎		○		ver.1.0	
	まちのにぎわい創出に向けたデジタルスタンプラリーの実施	●	●	◎		○			
	デジタル技術を活用した文化財の魅力発信	▲	●		○				
	荷捌き等スペースの効率的な運用に向けたAIカメラ等の活用	▲	▲			○		1）	③
	周辺エリアへの回遊性向上に向けた人流データ等の活用	▲	▲			○		1）	③
	高繊細デジタル技術を活用した大阪城の魅力発信	▲	●		○				
	デジタル技術の活用による博物館等の魅力発信	▲	●		○				
⑦ 環境・エネルギー	AR技術等を活用した体験型環境学習の実施	●	●			○		1）	①
	脱炭素先行地域（御堂筋エリア）における脱炭素化の推進	●	●			○		1）	①
	事業活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化による脱炭素化の推進	▲	●	◎		○		1）	①
	都市部における再エネ由来水素と生ごみ由来バイオガスを活用したメタネーションによる水素サプライチェーン構築・実証	▲	▲			○		1）	①
	本市発注工事における電子マニフェストの義務化	●	●	◎			○		
⑧ 経済・雇用	最先端テクノロジーを活用した実証事業等の推進	●	●			○		1）	②
	中小企業のDX推進支援	●	●	◎	○				
	5Gを活用した製品・サービスの開発に取り組む中小企業等の支援	●	●	◎	○			ver.1.0	
⑨ 防災・防犯	大阪市防災情報システムの再構築	●	●	◎		◯		4）	①
	災害情報一斉配信システムによる防災情報の発信	●	●	◎	○	○		4）	①
	災害重要拠点間無線ネットワークの整備	▲	▲/●			○		4)①,②	
	消防情報システム【ANSIN】の構築	▲	●	◎		○		ver.1.0	
⑩ インフラ・まちづくり	安全かつ効率的な維持管理に向けたドローンの活用	●/▲	●/▲			○		1）	①
	工事監理等における業務効率化に向けたウェアラブルカメラ等の活用	●	●				○	2）	①
	工事監理等における業務効率化に向けた情報共有システムの活用	●	●	◎			○	1）	①
	車載型移動計測システム（MMS）による道路現況測量	●	●	◎			○	1）	①
	万博夢洲関連工事におけるICT建設機械の導入・実施	●	●	◎		○	○	1）	①
	都市インフラへのデジタル技術活用にかかる検討	●	●			○		1）	④
	画像送信フォーム（おしえ太郎）の活用による道路公園の不具合箇所等の把握	●	●	◎		○		ver.1.0	
	焼却工場自動計量システムの構築	●	●	◎			○	ver.1.0	

凡例 ＜進捗状況＞

- ▲ 実証中・検証中・開発中のもの
- ● 導入されているもの（一部導入も含む）
- ◎ ●のうち、全庁展開を完了したり、開発の全工程を終えて運用保守工程に至るなど、安定稼働期に入った案件、または業務完了した案件

2-2.【大阪市】 取組実績：「2024.1　第11回大阪スマートシティ戦略会議に報告した取組の進捗」

分野	取組事項	進捗状況			大阪市DX戦略における視点			戦略ver.2.0の該当箇所	
		2024.1	2025.7	安定or完了	サービス	都市・まち	行政		
⑩ インフラ・まちづくり	設計・工事監理業務におけるBIM/CIMモデル等の活用	▲	●	◎		○		1）	①
	ごみ収集車両のドライブレコーダー映像データの利活用	▲	●			○			
	浄水場等の監視制御システムの高度化	▲	▲			○		1）	①
	水道スマートメーターの導入に向けた検討	▲	▲				○	1）	①
	3D都市モデルを活用した都市基盤施設の整備検討	▲	●	◎		○		1）	③
	焼却工場制御技術高度化実証実験の実施	▲	▲				○	1）	①
	公園緑化系維持管理業務の最適化	▲	▲			○		2）	④
各分野の取組を支える事業	携帯電話GPSデータ分析ツールの活用（データ活用・EBPMの推進）	●	●				○	3）	②
	BIツールの活用（データ活用・EBPMの推進）	●	●				○	3）②,③	
	オープンデータポータルサイトの運営	●	●		○			3）	①
	行政内部における住民情報データ可視化環境の構築（データ活用・EBPMの推進）	▲	●				○	3）	②
	データ活用方針の策定	▲	●				○	3）	②
	情報システムの刷新	●	●	◎			○	5）	②
	ノーコードツールを活用した職員によるシステム内製化・BPRの推進	●	●				○	5）	②
	課税資料入力業務へのAI-OCR及びRPAの導入	●	●	◎			○	2）	②
	業務効率化に向けた生成AIの活用	▲	●				○		
	情報セキュリティ体制の強化	▲	●				○	4）③,5）①	
	自治体情報システムの標準化・共通化	▲	▲				○	5）	②
	バックオフィス（内部管理事務）のDX推進	▲	●				○	5）	②
	AIを活用したファイル検索機能の導入	▲	●				○	2）	②
	庁内におけるDXの取組の実行支援	●	●	◎			○	2）	④
	デジタルスキルとサービスデザイン思考を持つ外部専門人材の確保	●	●		※				
	DXを主体的に担うコア人材の育成	●	●						
	DXマインド・デジタルリテラシーを身につけた人材の育成	●	●	◎					
	5Gネットワーク環境の充実に向けた市有施設の利用支援	●	●	◎	○			1）	①

凡例　<進捗状況>

- ▲　実証中・検証中・開発中のもの
- ●　導入されているもの（一部導入も含む）
- ◎　●のうち、全庁展開を完了したり、開発の全工程を終えて運用保守工程に至るなど、安定稼働期に入った案件、または業務完了した案件

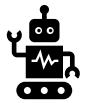
※ DXの推進に必要となる財源の確保や人事制度など DX を後押しする仕組みづくりとして位置づけ

3. 大阪スマートシティ戦略Ver.3.0（案）の基本方針

3-1. 加速する環境変化への対応

大阪のスマートシティ戦略を策定するにあたっては、加速度的に変化する技術革新や社会動向を着実に捉え、最適なソリューションで、多様な社会課題に、迅速かつ効率的に対応することが重要。

変化に対応

分野	項目	過去	現在	未来
技術革新 	**AI**	ルールベースAI、研究の黎明期	生成AIの普及、エージェントや業務支援への活用	汎用AIの登場、意思決定支援
	通信	インターネットの普及、2G/3G通信	5G通信、IoTの拡大	6G通信、空間通信技術
	移動	自家用車中心、鉄道網の整備	電動モビリティ、MaaSの導入	完全自動運転、空飛ぶ車の実用化
社会変化	**人口動態**	人口増加、都市集中化	少子高齢化、地方の過疎化	人口減少の加速、外国人労働者の増加
	グローバル	貿易自由化、国際協力の進展	多国籍サプライチェーン、人的交流の活発化	地政学的リスクの高まり、経済ブロック化
	環境	環境問題への認識の高まり	脱炭素社会への移行、再生可能エネルギー	気候変動対策の強化、持続可能な都市設計

3-2．大阪のスマートシティのめざすところ

これまでの取組実績を礎としたさらなる発展（フェーズアップ）をめざし、AIをはじめとするデジタル技術の飛躍的進化を踏まえ、人口減少や超高齢化をはじめとする多様化・加速化する社会課題に対応するために、また万博後の未来社会を実現するために、次の目標年次を2030年に定めた次期戦略を策定することとする。

【１】住民QOLの向上

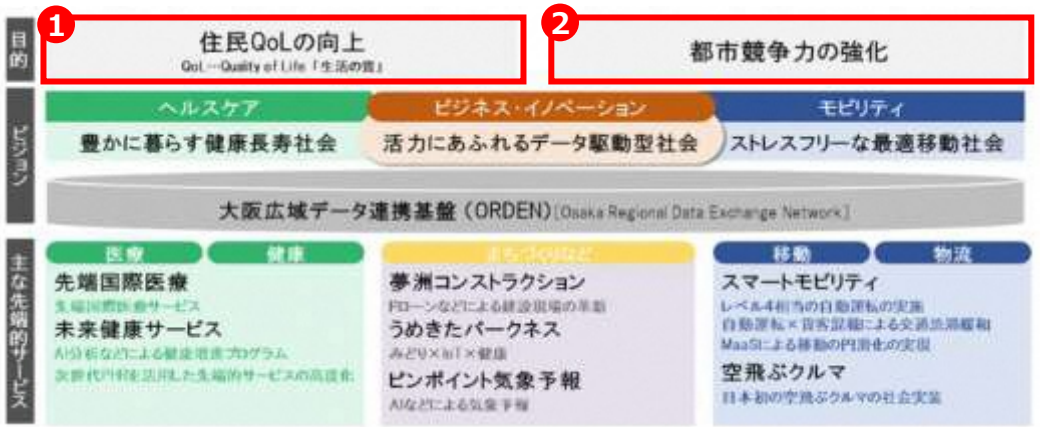
大阪に住む、通う、訪れる、お一人お一人が、
豊かな暮らしや、便利なサービスを享受できる
ウェルビーイングな社会を創る

【２】都市競争力の強化

大阪の個性と強みを磨き上げ、
データとテクノロジーを活用して
世界に選ばれる持続可能で革新的な都市を創る

スーパーシティとの連携

大阪府・市における『スーパーシティ型国家戦略特区』の目的も「住民QOLの向上」と「都市競争力の強化」であり、同プロジェクトとの整合を図りつつ、大阪のスマートシティを次のフェーズアップへ取り組んでいく。



出典
大阪スーパーシティ全体計画

3-3．大阪スマートシティの推進イメージ

全国をけん引する
大阪モデルのスマートシティの実現

【１】
住民QOL
の向上

- ① 健康で豊かな”いのち輝く未来社会“
- ② 誰もが安全で安心な暮らしができる社会
- ③ 行政サービスが全国一便利な社会

共創による
スマート社会への加速

- GovTech大阪による市町村連携
- OSPFによる産学官連携
- スーパーシティ等による先進取組と特区提案
- 住民参加によるスマート社会の実現

【２】
都市競争力
の強化

- ④ 誰もがストレスフリーに移動できる社会
- ⑤ 楽しさや活力あふれる魅力に満ちた社会
- ⑥ 都市インフラが強靭で持続可能な社会

デジタルとデータの最大活用
（ORDEN活用）

AI　WEB3　ID連携　ロボティクス　IoT　データ連携

3-4．大阪スマートシティ戦略ver.3.0の基本方針（案）

方針	取組方向	スマートシティサービス分野
【目標１】住民QOLの向上 Well-being	① 健康で豊かな”いのち輝く未来社会“をめざします	【健康・医療】、【子育て・教育】、【外国人支援】など
	② 誰もが安全で安心な暮らしができる社会をめざします	【防災】、【防犯】、【見守り】 など
	③ 行政サービスが全国一便利な社会をめざします	【行政DX】、【AIエージェント】 など
【目標２】都市競争力の強化 Premier city	④ 誰もがストレスフリーに移動できる社会をめざします	【自動運転】、【MaaS】、【空飛ぶクルマ】 など
	⑤ 楽しさや活力あふれる魅力に満ちた社会をめざします	【観光】、【文化】、【賑わい】など
	⑥ 都市インフラが強靭で持続可能な社会をめざします	【インフラ】、【まちづくり】 など
【手段】共創によるスマート社会への加速 Co-creation	⑦ 住民参加型のスマートシティを推進します 【住民と共創】	【住民参加】 市民参加プラットフォーム など
	⑧ 市町村等と共に社会のDXを推進します 【市町村等と共創】	【市町村協働】 共同調達・共同利用、人材支援 など
	⑨ 公民連携による未来のまちづくりを推進します 【産学と共創】	【公民連携】 特区提案、産学官コンソーシアム、ハッカソン など

最新のデジタル技術と多様なデータの最大活用

3-5．公民連携によるスマートシティの推進

- スマートシティサービスは、分野ごとに提供主体が異なるが、「住民QOL」や「都市競争力」の観点からは、それぞれが連携・協力しながら全体として抜け洩れなく提供されていることが重要
- 大阪のスマートシティでは、OSPFやORDENなどで公民連携が既に進んでいるが、最適なサービスを最適なバランスで提供できる環境づくりを、既存体制の再編強化を含めてさらに深化させていく

公民のスマートシティサービス　寄与度マップ

	健康・医療	子育て・教育	高齢者支援	外国人支援	観光・にぎわい	防犯	防災	交通	物流	環境・エネルギー	キャッシュレス	インフラ・まちづくり
公共セクター	PHR	子育てアプリ	見守りセンサー	多言語サービス案内	観光アプリ	防犯カメラ	防災アプリ	オンデマンド交通	渋滞予測	ソーラーパネル	行政手続キャッシュレス	ドローン監視
民間セクター	遠隔診療	学校連絡アプリ	宅配サービス	多言語アプリ	eスポーツ	ホームセキュリティ	リアルタイム気象情報	MaaS 空飛ぶクルマ	自動運転	スマートグリッド	買い物キャッシュレス	スマートビルディング

関与度(0-100)　100　80　60　40　20　0

４-１. 大阪府市の取組（方向性）

4-1.【大阪府市】 取組方向性

■ スーパーシティ型国家戦略特区のさらなる活用

⑨公民連携による未来のまちづくり

出典：第３回 大阪府・大阪市 スーパーシティ型国家戦略特別区域会議資料（2025年5月29日）

大阪スーパーシティの持続的発展のため、万博後における新たな展開に係る府市の方針・取組等の具体化について検討をすすめる。

先端的サービス・規制改革

1 夢洲・うめきた２期におけるさらなる展開

万博後の未来社会の実現に向けた規制・制度改革に係る新規提案やプロジェクトで実現した先端的サービスの展開促進を図る。

事例１ 夢洲２期開発におけるサービスの実装（夢洲コンストラクションで導入したAI気象予測サービス等の展開）

(株)大林組提供

事例２ 万博で実証した先端技術の社会実装（自動運転や空飛ぶクルマ、大阪ヘルスケアパビリオンに出展するスタートアップ技術等）

Osaka Metro HPより

事例３ うめきた２期全体まちびらきに向けたサービス開発（スタートアップ等と連携し、PHRを活用した新たなサービスの創出等）

グランフロント大阪HPより

2 新たなフィールドへの展開

夢洲・うめきた２期以外のフィールドにおいても、新たにスーパーシティの取組を行おうとするエリア・企業等を大阪府・市が募集・選定し、エリアと企業等のマッチングや規制・制度改革提案の共同検討等を行い、先端的サービスが継続的に創出される仕組の構築に向け検討する。令和８年度以降、当該仕組の本格稼働を開始する。

【新たな展開のイメージ】

データ連携基盤【ORDEN】

3 データ連携基盤の利活用推進と共同利用展開

（１）一層の利活用推進

my door OSAKA や ODPO など、実装しているサービスの更なる展開と、「夢洲」・「うめきた」・「新たなフィールド」における一層の利活用を推進する。

1．my door OSAKA
（マイド・ア・おおさか）
市町村展開、サービスの拡充

2．ODPO
（Open Data Platform in Osaka）
官民データの更なる拡充と利活用推進、ハッカソン等によるユースケース創出

ODPOカタログ

3．その他のデータ利活用推進

“移動最適化”サービスの展開、オープンデータの“見える化”の充実

（２）地方公共団体間における共同利用展開

データ駆動型社会の実現を加速するとともに、その成果を横展開し、持続的に発展させるため、共同利用にも取り組む。

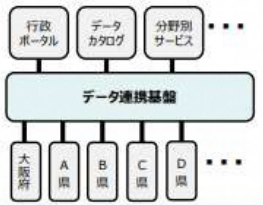
① データ連携基盤の共同利用推進

開発・運用コストの低減や、多様で質の高いサービス提供等、共同利用に取り組む意義・メリットを整理・展開し、共同利用を推進する。

② 共同利用のためのスキーム構築

複数団体で持続的にデータ連携基盤を共同利用するスキームを設計・構築する。

【共同利用イメージ】



先端的サービスが継続的に創出される仕組みを構築し、官民一体となって未来社会をつくる好循環の実現をめざす

スーパーシティをさらに拡げる「新たな仕組み」

以下の仕組みのベースを構築。来年度に仕組みをスタート

① 新たに取組を行おうとするフィールド・企業等から、それぞれ提案を募る

② 大阪府・大阪市が、具体的な要件のもとそれぞれを選定

プレイヤーへのサポートの充実

選定したフィールドで取組が具体化するようサポートを充実

＜サポート項目＞・マッチング支援
・規制改革・伴走支援
・ブランド戦略支援

成果の横展開

スーパーシティで得られる成果を府内に行き渡らせる仕組みが必要

＜サポート項目案＞
・切れ目なく中長期で受けられる資金面の支援体制 等

４-２. 大阪府の取組（イメージ）

4-2.【大阪府】 取組イメージ

※想定する取組内容を記載（直ちに実施できるかは今後検討）

1. ORDENの府内展開

1）my door OSAKAの展開

③行政サービスが全国一便利に

より多くの府民が、お得で便利な行政サービスをワンポータルで使えるよう、サービス機能を充実しながら、府内市町村への展開（共同利用）を加速

① サービス機能の充実

※ 今後市町村や住民ニーズを踏まえてサービス内容を決めていく

行政サービス

1）行政サービスの完全オンライン化

☞「ぴったり通知＋電子申請連携＋デジタル通知の拡大」

SSO連携

2）多様なデジタルサービスとのSSO連携*1

☞「便利なミニアプリがSSOによるワンポータル化」

暮らしの情報

3）暮らしに便利な地域情報の発信

☞「日常生活に便利な地域情報のデフォルトサービス化」

交通情報

コミュニティ

4）住民のコミュニティとニーズ把握

☞「住民ニーズをサービスに反映させる広聴機能」

*1 SSO連携・・・ 1つのIDとPWで複数のアプリに繋がる、シングルサインオン連携のこと

② 市町村及び利用者（ID数）拡大

項目	2024年度（実績）	2025年度（予定）	2026年度(KPI)
市町村数	堺市、豊中市、岸和田市、羽曳野市	追加５団体（計10団体）	15団体
ID登録数	約7,000 ID ※9月10日現在	70,000 ID	150,000 ID

2）OSAKAイノベーションデータラボの展開

⑨公民連携による未来のまちづくり

ODPOを通じた公民のデータ利活用をより促進することで、イノベーションの創出や、EBPMの実践につなげる。

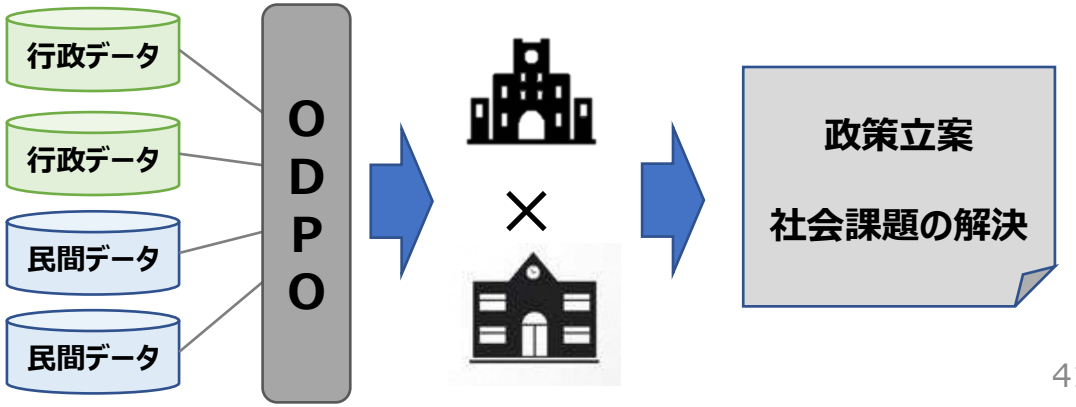
① ハッカソンの展開 ➡ データ利活用イノベーションの拠点化

- 2025年度にスタートしたイノベーションラボを、大阪における“データ利活用のイノベーション拠点”として発展させていけるよう、民間企業や大学等と連携した取組を深化

2025年のOSAKAイノベーションデータラボ

② 大学や研究機関と連携したEBPM

- 公民のデータを掛け合わせ、自治体における政策立案や社会課題の解決に貢献（EBPM）



4-2.【大阪府】 取組イメージ

※想定する取組内容を記載（直ちに実施できるかは今後検討）

2．ORDENの広域共同利用

⑧他自治体と共に社会のDXを推進

大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の他府県共同利用を加速し、マーケット拡大によるデータとサービスの充実や、割り勘効果によるコスト抑制などにより、持続可能なデータ連携基盤の運営を促進

1）共同利用ユースケースの拡大

- 2025年度における広域観光実証事業の実績を踏まえ、広域でデータ利活用の価値が生まれるサービスユースケースに新たに取り組む（防災分野や交通分野など）

2）共同利用の具体化

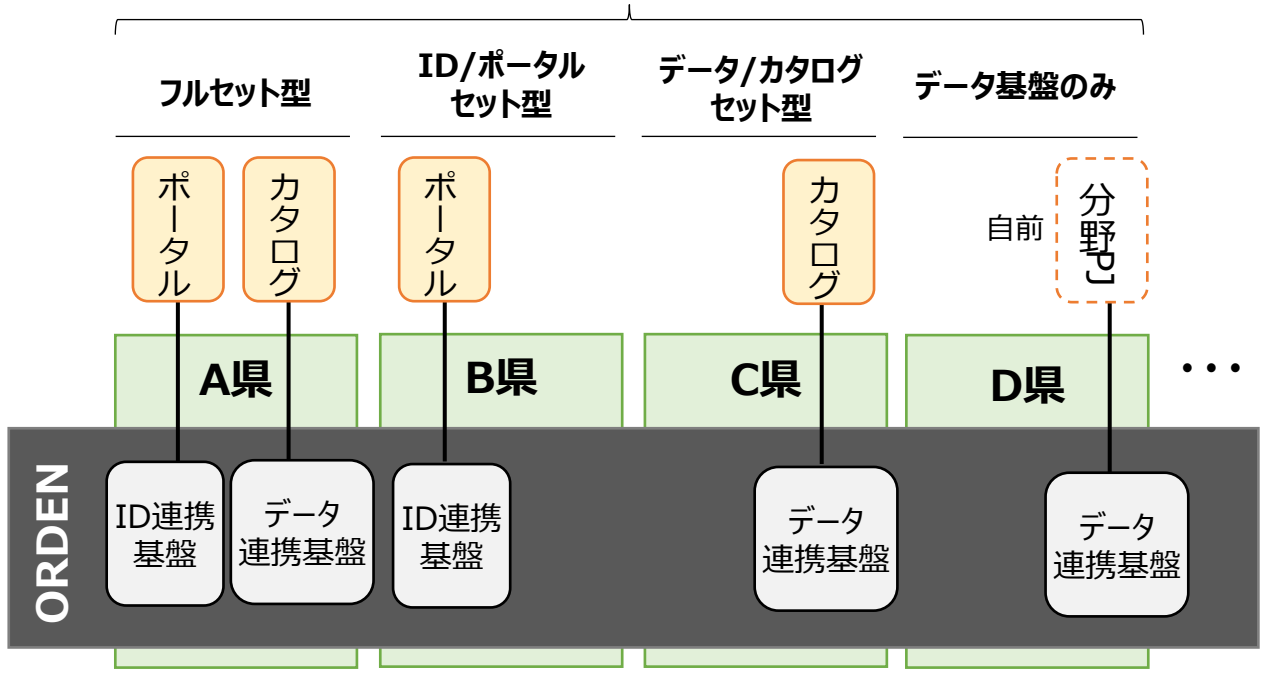
- ORDEN共同利用を希望する団体と、条件やルール等を取り決め、実際の共同利用をスタートさせる
- 目標は2030年度に10団体以上

3）自治体データ連携基盤共用化研究会の発展（体制の強化）

- 共同利用の安定的な運用を推進していくため、同研究会を協議会（任意団体等）に再編するなど、従来の研究中心から共同利用推進に向けた体制強化を参加団体とともに検討

都道府県間共同利用のイメージ

各自治体のニーズに応じた基盤の共同利用を提供予定



出典：大阪府におけるデータ連携基盤共同利用ビジョン

4-2.【大阪府】 取組イメージ

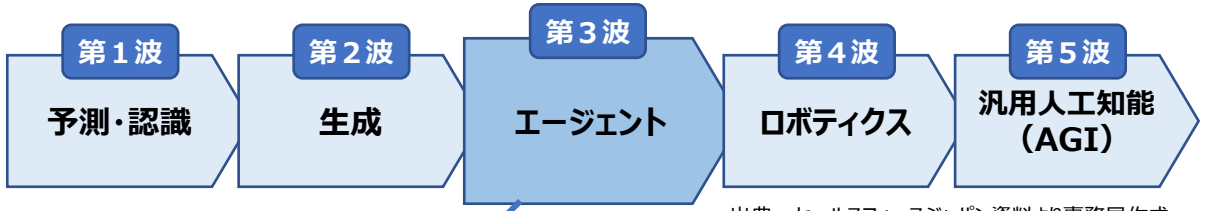
※想定する取組内容を記載（直ちに実施できるかは今後検討）

■ AIエージェントによる手続

③行政サービスが全国一便利に

■ 飛躍的進化を遂げるAIを、住民QOL向上に資するサービスに最大活用
■ 大阪府が事務局の「AIエージェントコンソーシアム」を組成し検討を加速

1．AI変革の流れは第３波･･･ AIエージェントによる行政サービスの高度化



出典：セールスフォースジャパン資料より事務局作成

■行政手続のAIエージェント化

自治体職員の業務効率化を図りながら
住民の利便性を向上（イメージ）

1）各種手続関係
①**住民票発行**：窓口に並ばず、AIがチャットで申請を受付
②**お悔みワンストップ**：死亡届、埋葬許可証、住民票除籍、健保資格喪失、年休受給停止などをAIが一括処理

2）子育て
①**子育て支援**：育児相談や保育園の空き状況をAIが案内
②**児童手当**：所得証明をAIが役所と企業間で完結

3）モビリティ
①**デマンド交通の予約**：AIが乗車希望を受け付け
②**公共交通案内**：バスや電車の運行状況をAIが音声案内

2．公民連携によるAIエージェント活用具体化の検討･･･ AIコンソーシアムの組成を検討

①検討内容（案）：自治体におけるAIエージェントの活用事例研究と実装までの具体化
②構成員（案）：AI事業者、大学･研究機関、市町村、大阪府（事務局）

3．AI人材の育成とセキュリティ対策

①AIを活かすことのできる人材の育成（リテラシーの向上）
②AI活用に伴う万全なセキュリティ対策

■ デジタル技術による住民参加型スマートシティへ

⑦住民参加型スマートシティ

■デジタル技術でより幅広く住民の声を反映させたサービスの構築･提供

■スマートシティにおける“住民参加”の再確認

1．スマートシティリファレンスアーキテクチャにおける「住民参加」の重要性提言
➢ スマートシティの実現には「住民参加」が必須とされ、また住民参加は単なる意見聴取ではなく、政策立案･サービス設計･評価の全プロセスに組み込むべき要素と提言

2．バルセロナにおける住民参加型スマートシティの実践
➢ バルセロナでは、Decidimというデジタル民主主義のプラットフォームを開発し、まちづくりに市民提案を積極反映。

スマートシティ推進における重要なファクターである「住民参加」について次期戦略では様々なケーススタディを行い、「住民QOL向上」や、「都市機能の強化」に資する取組を、より確実に、より迅速に取組んでいく

1．住民参加型施策推進の事例

既存事例（現在）

① パブリックコメント
② アンケート調査
③ 提案箱
④ 住民通報システム
（まいど通報、千葉レポ等）

デジタル技術の活用（最近の動向）

1．オンライン熟議プラットフォーム
- AIや統計処理を使って合意形成の可能性を分析

2．SNS連携型アンケート･意見収集
- TwitterやLINEなどを活用したアンケートや意見募集

3．ブロードリスニング
- 上記２をさらにAIで分類･分析･可視化して政策立案

2．大学との共同研究

- スマートシティの基本姿勢でもある「住民参加」を実践するため、上記の事例や国内外の先進取組を公立大との共同研究し、デジタル技術を活用した住民参加型のスマートシティの実践をめざす

4-2.【大阪府】 取組イメージ

※想定する取組内容を記載（直ちに実施できるかは今後検討）

■ スマートヘルス／PHR（WEB３型）

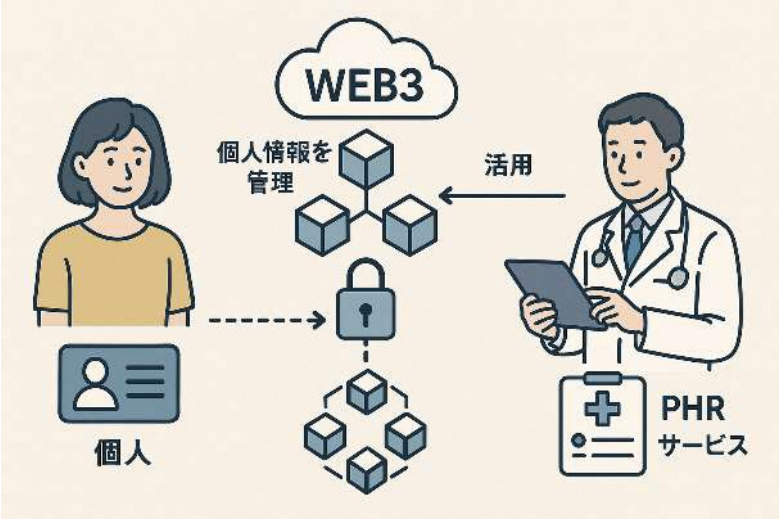
①健康で豊かな”いのち輝く未来社会“

■WEB３技術でPHRを利用者自らが管理しながら活用できる次世代モデル

データでいのちと健康が輝く“スマートヘルスシティ”の実現

- 大阪発・世界初となるWEB3技術を活用したPHR連携基盤の実証を、うめきた２期（グラングリーン）を中心に展開
- 併せて、WEB3活用型PHR連携基盤とスマートヘルスアプリの大阪発の認証制度等を特区提案し、実証中。
- PHRが駆動し、「暮らす・働く」だけで健康づくりが進む新しい街のモデルを　うめきた２期での創出に向け検証。

など

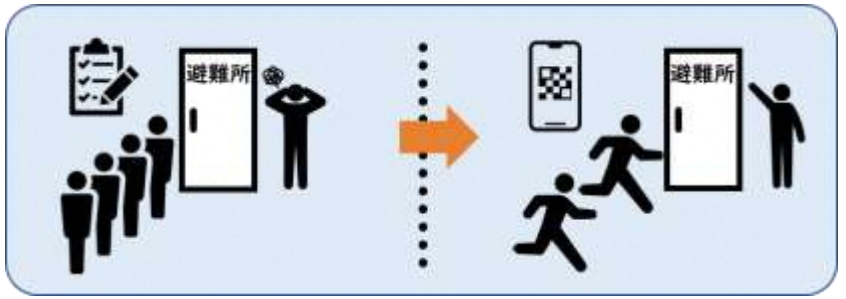


■ 避難所情報 及び 避難者情報のデジタル化

② 誰もが安全で安心な暮らしができる社会

■避難者情報等の一元化を図るシステムの導入を市町村と検討中

- 能登半島地震の振り返りを踏まえた災害対応力の強化が必要
- 国の2025年災害対策基本法改正により、避難者のQOL向上に向けた先端技術の活用方針が示された



【防災分野の広域共同利用の可能性検討】

➢ 防災分野については被災者が県域をまたぐこともあるため、データ連携基盤（ORDEN）を活用した府県域を越えた取組についても検討

4-2.【大阪府】 取組イメージ

※想定する取組内容を記載（直ちに実施できるかは今後検討）

■ OSPFによる公民連携のさらなる強化

⑨公民連携による未来のまちづくり

■多様な主体による共創エコシステム推進・深化

➢ 社会課題の解決に向けて、産学官の共創を促し、多様な企業ソリューション等を社会実装するためのプラットフォーム機能を強化

プラットフォーム機能の強化	•社会課題の分野ごとのワークショップ開催によるマッチング機会創出 •企業ソリューションの情報共有機会の拡大 •交流会等による会員間の出会いの場、企業間コミュニケーション機会の創出
新しい解決手法の創造	•スタートアップの提案力を引き出す仕掛けづくり（大企業とスタートアップの交流機会を通じたスタートアップ育成等） •産学官連携、大学発・地域発スタートアップの育成（ITとものづくり等の融合、異業種交流の促進等） •スーパーシティやスマートヘルス/PHR等とも連携

社会課題解決のためのエコシステムの創出

OSAKA SMARTCITY PARTNERS FORUM

■ GovTech大阪の機能強化（市町村DX支援の強化）

⑧市町村等と共に社会のDXを推進

■府と市町村が一体となった共同化の推進

■市町村情報システム部門の共同化

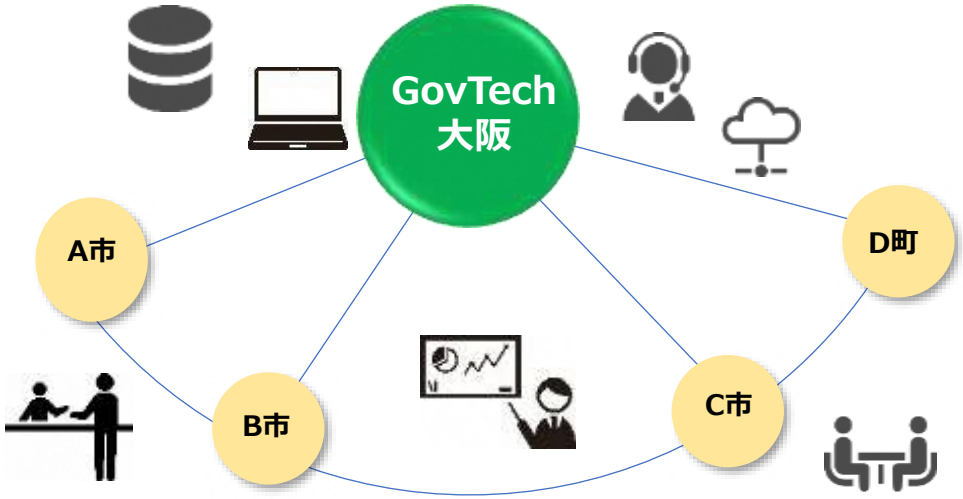
●市町村に必要な情報システムだけでなく、インフラやコールセンター等の委託業務にも共同化を拡大

●調達だけではなく、人材確保、運用まで含めた共同化を実施

＜共同化拡大の取組例＞
庁内NW、PC端末、コールセンター、オフィスソフト等

◎**市町村の『一人情シス問題』の解決**

◎**市町村はデジタル人材・ツールを積極活用し、 行政コストの縮減と住民QOLの向上を実現**

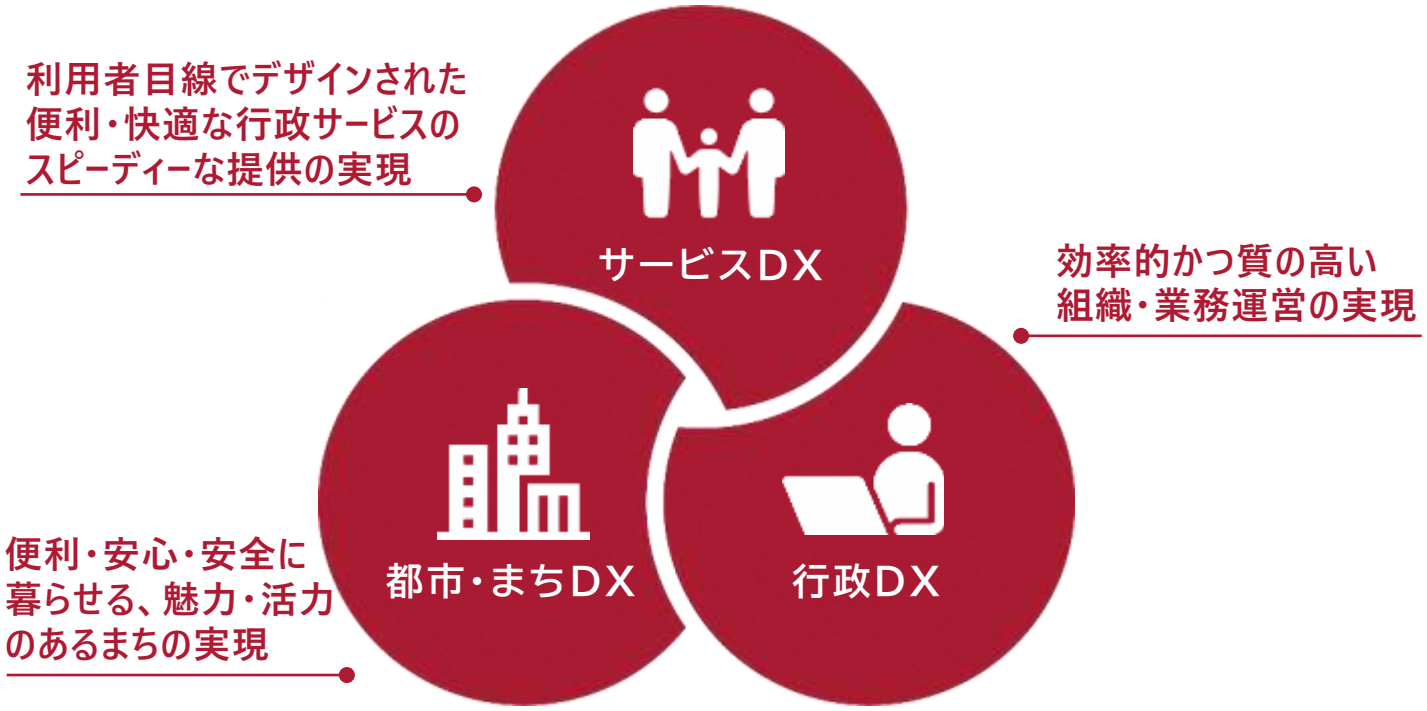


４-３. 大阪市の取組（イメージ）

4-3.【大阪市】 取組イメージ

- これまで大阪スマートシティ推進の基本方針である大阪市DX戦略に基づき、取組を積み上げ、本格的なDX推進に向けた環境整備を進めてきた。
- さらなるWell-beingを実感できる都市へと成長・発展させるため、これまでの取組実績をふまえ、引き続き、「サービスDX」、「都市・まちDX」、「行政DX」の3方向から取組を進め、新戦略におけるスマートシティの実現につなげていく。

大阪市DX戦略の視点



これまでの取組実績をふまえた今後の方向性

サービスDX	窓口でのリアルなコミュニケーションも大事にしながら、データやデジタル技術を活用した最適なフロントヤードを検討
都市・まちDX	データ駆動型のマネジメント実現に向け、全関係職員が全体最適を見据えた共通認識をもちながら所属横断的な取組を推進
行政DX	制度横断的に検討する仕組みをつくり、全関係職員が全体最適を見据えた共通認識をもちながら、職員の生産性向上につながる取組を推進

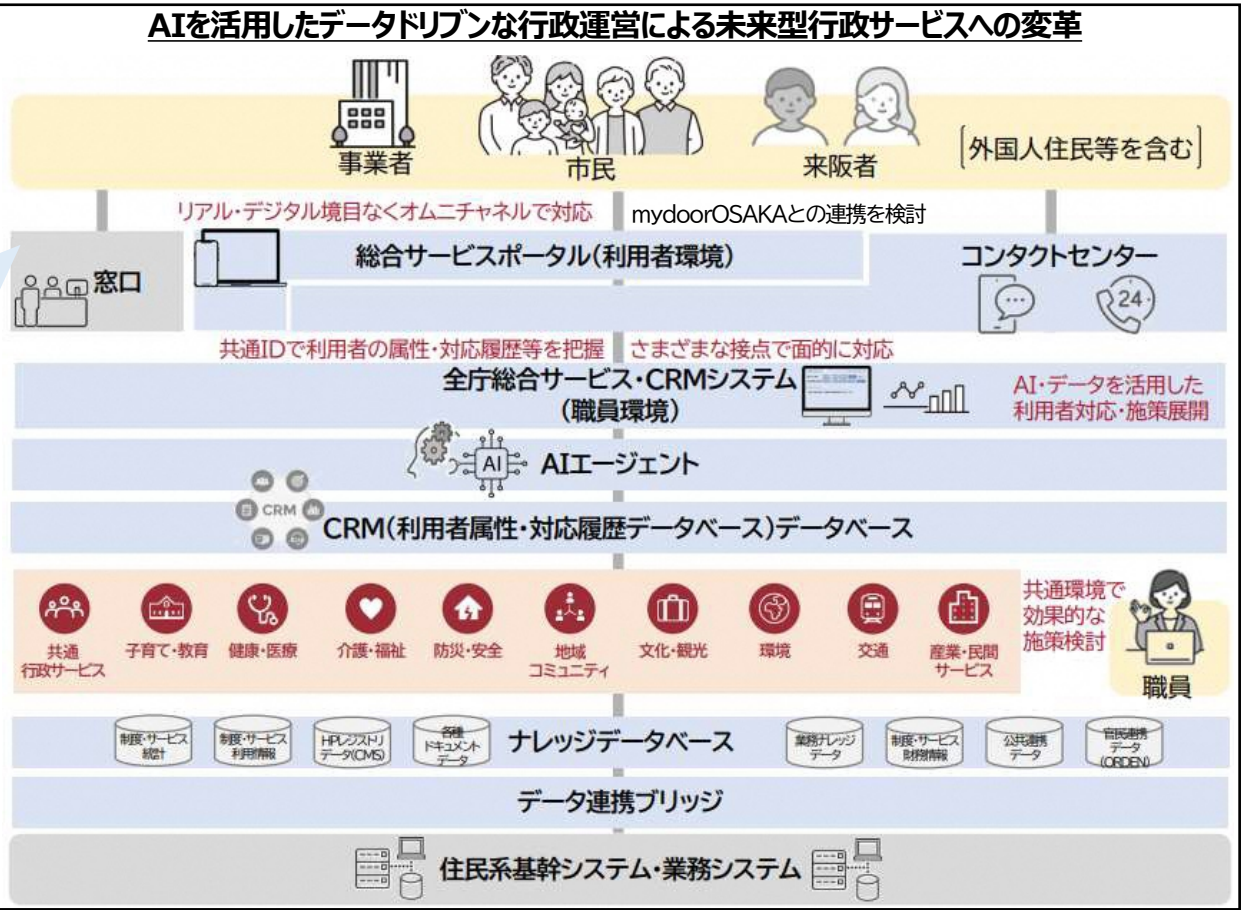
サービスDX 利用者目線でデザインされた便利・快適な行政サービスのスピーディな提供の実現

いつでもどこでも誰にでも、より便利な行政サービス

多様化する市民ニーズや社会ニーズにあわせ、行政と住民との接点（フロントヤード）を、デジタル技術やデータを活用して様々なライフステージに応じた提供スタイルへとアップデートし、便利な行政サービスの提供をめざす

市民と地域と職員がつながり、共に創る豊かな地域社会

リアルとデジタルをつなぐ地域コミュニケーションを充実し、年齢、性別、国籍、障がいの有無や、ずっと前から住んでいる人も最近引っ越してきた人も誰もが繋がれる地域社会をめざす

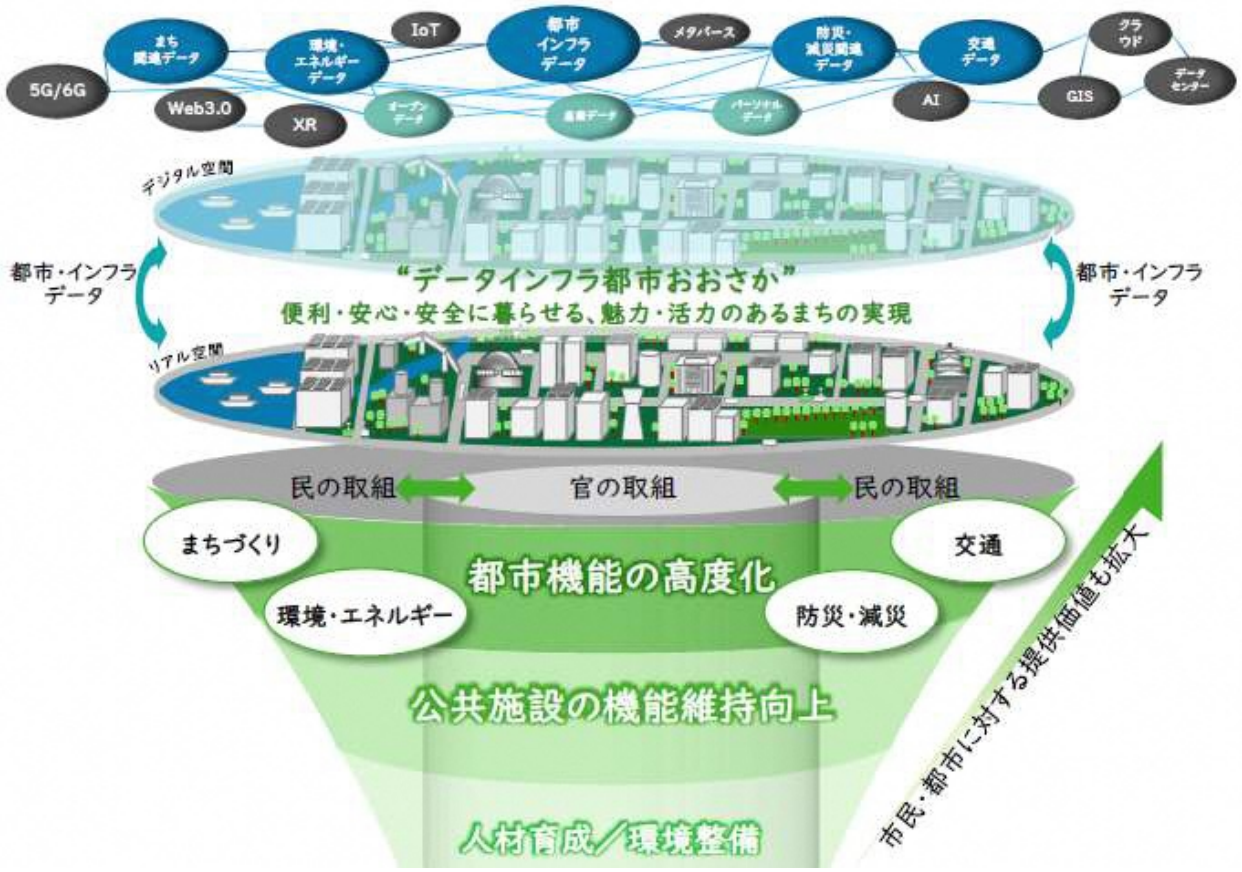


4-3.【大阪市】 取組イメージ

都市・まちDX　**便利・安心・安全に暮らせる、魅力・活力あるまちの実現**

魅力的で活力ある都市の構築

４つの分野（まちづくり、環境・エネルギー、防災・減災、交通）を切り口に将来像を設定し、「公共施設の機能維持向上」の取組を進めることで整備されるデータをはじめ、様々な都市・インフラ関連データを活用するなど、新たな手法・機能の導入を官民で取り組む



公共施設の機能維持向上

市民生活や企業活動を支える社会基盤である公共施設の機能を持続的に維持・向上していくため、「都市機能の高度化」での活用も想定しつつ、データの体系的なデジタル化と生産性の向上を目的に、市と民間企業の双方のデジタル化が進む「建設生産プロセスDX（計画/設計・積算/施工/維持・運転管理）」に取り組む

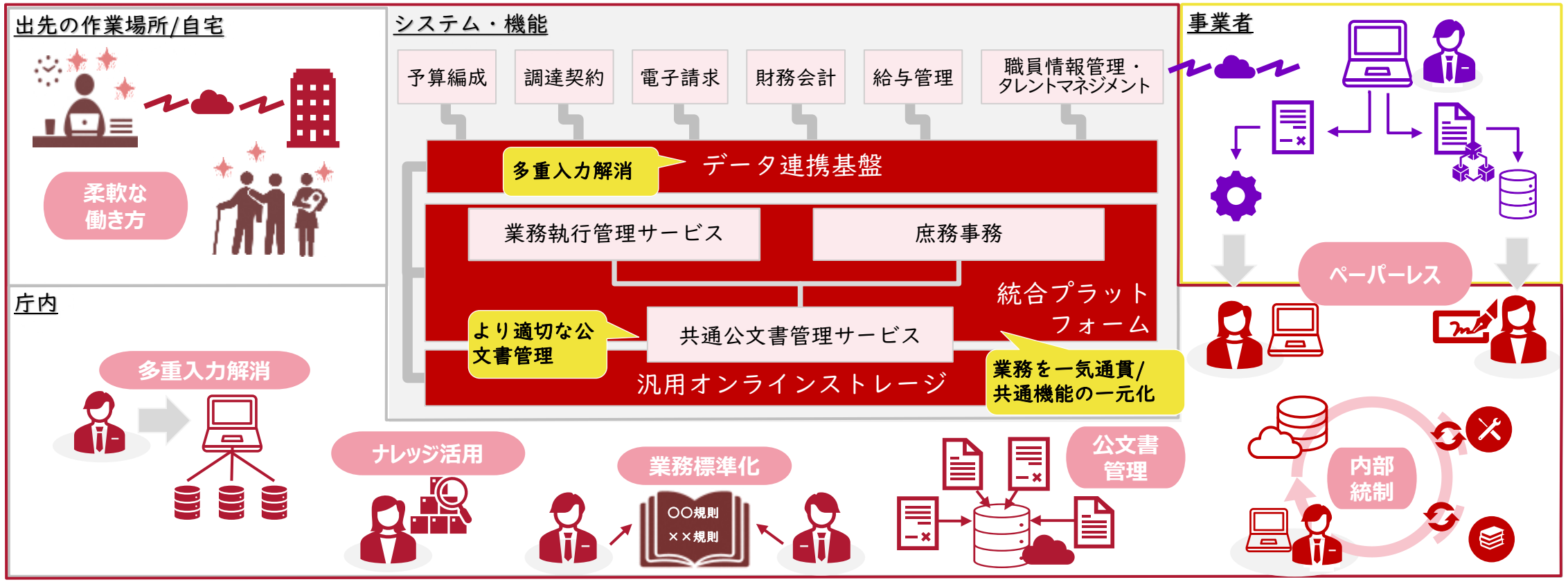
行政DX 効率的かつ質の高い組織・業務運営の実現

システム・ルール・組織体制から抜本的に改革

システム・ルール・組織体制のすべてを見直し、バックオフィスを根本から変革。アナログ業務の撤廃、データの利活用、システムの最適化により業務効率を高め、人間中心の設計で、使いやすく効率的なバックオフィス業務を実現

次世代のしごと・働き方で、いきいく働く職員へ

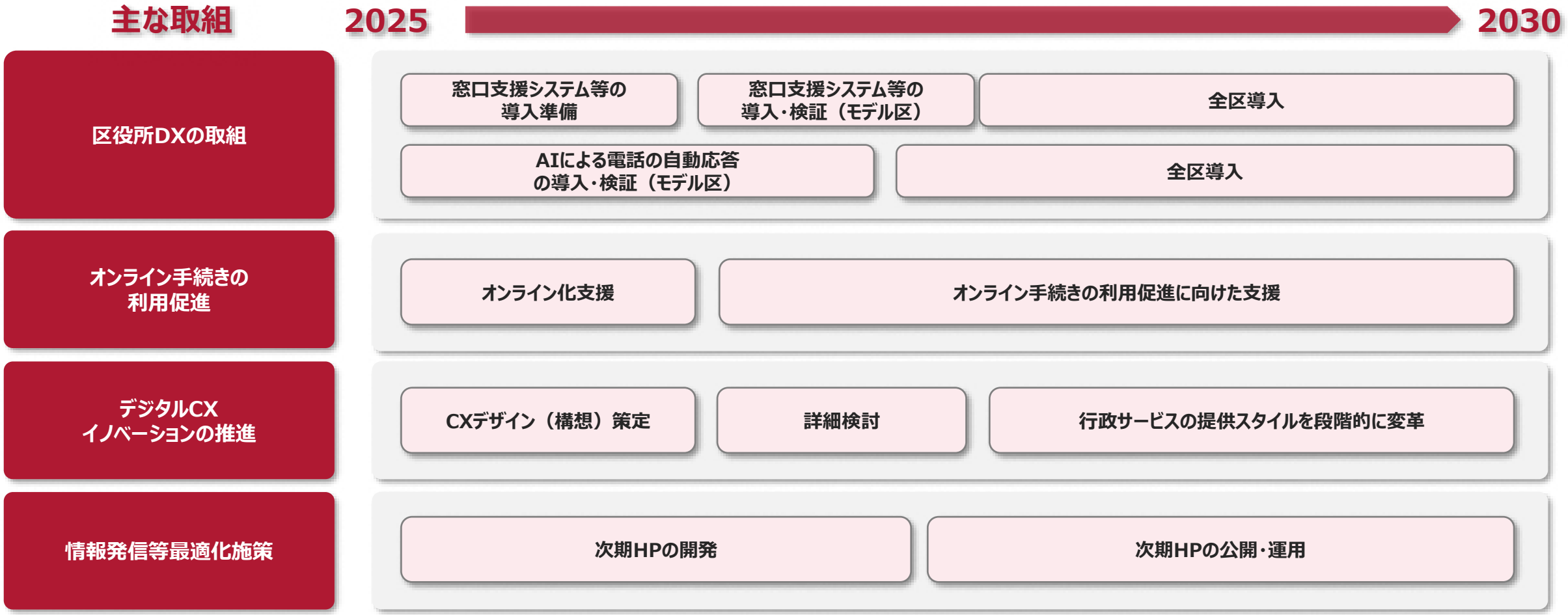
次世代のしごと・働き方で、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を実現。最新デジタル技術の導入により、定型業務を効率化し、職員一人ひとりの創造的な仕事を支援し、働きがいのある職場をめざす



バックオフィス業務・システムのイメージ

サービスDX

区役所等でのリアルな人と人のコミュニケーションも大事にしながら、データやデジタル技術を活用して、利用者目線に立ったサービスの創出を図り、市民QoLの向上をめざします。



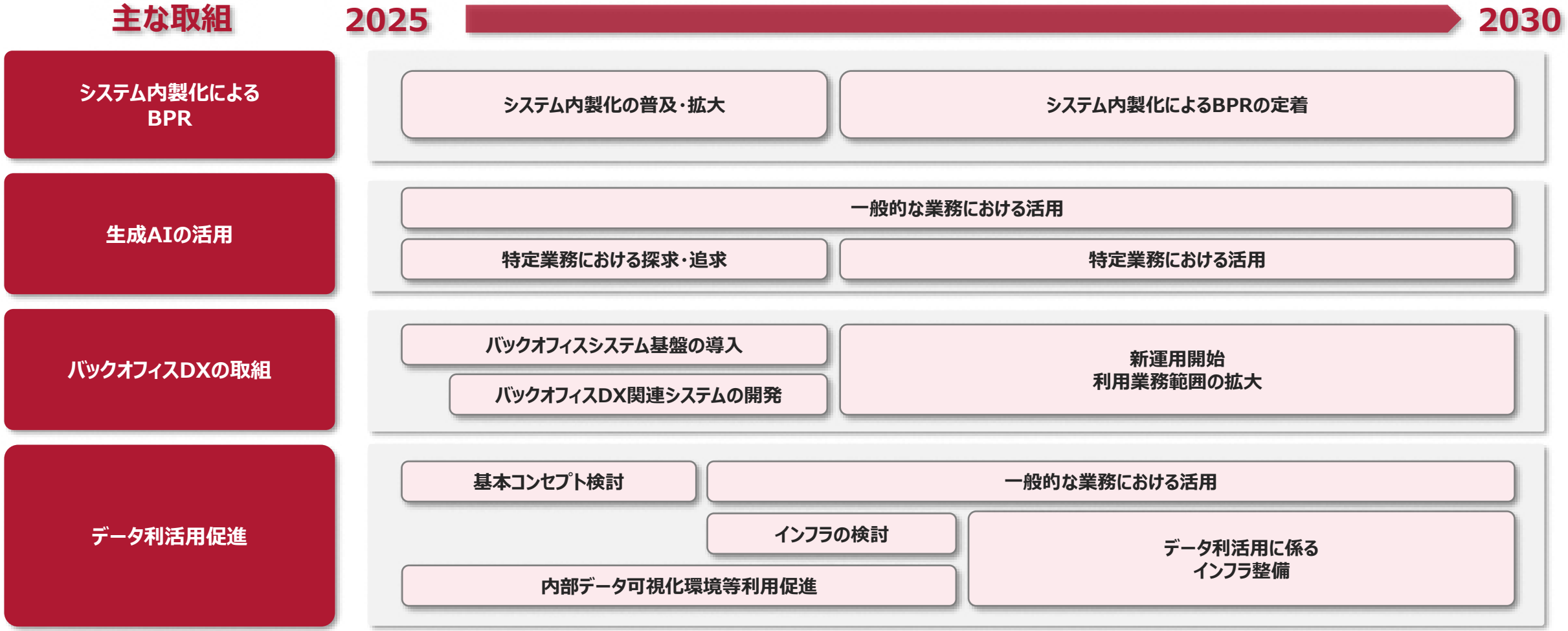
都市・まちDX

都市・インフラデータ等を活用し、新たな価値やサービスを提供して魅力的で活力ある都市の構築をする「都市機能の高度化」と、公共施設の機能を持続的に維持・向上して安全・安心な社会機能の提供する「公共施設の機能維持向上」を進めます。

主な取組	2025 → 2030
都市機能の高度化	まちづくり、環境・エネルギー、防災・減災、交通の各分野での取組推進
テクノロジーによる効率化	遠隔臨場の手法検討・手順策定 → 運用開始・活用業務拡大
	点検データ取得へのデジタル技術の導入
	AI等を活用した生産性向上手法の検討 → 一部AI等を活用した業務実施
情報管理・共有システム等によるデータ整備	（仮称）公共施設総合情報管理システム導入検討・構築 → 分野ごとに応じたシステム導入・運用開始
	受発注間の情報共有に関する検討、研修の実施 → システム導入の方向性決定
	埋設物情報の可視化の調査・検討 / 道路占用の電子申請対応範囲の拡大
３次元などのデータ活用	土木分野BIM/CIM検証 → 土木分野の一部BIM/CIM活用

行政DX

業務の効率化や省力化につなげる「業務改革」により職員にしかできない業務に注力します。
また、データの価値を最大限に活用し、効率的な施策立案や業務効率化、行政サービスの質の向上を図ります。



５．今後の進め方

5．今後の進め方　目標年次の設定と策定までのスケジュール

■目標年次の設定

- 2020年3月に策定した『大阪スマートシティ戦略Ver.1.0』では、目標年次を大阪・関西万博開催年である2025年に定め、2022年には新型コロナウイルスを始めとする新たな課題や、デジタル庁創設など国の動向に合わせる形で（目標年次はそのままに）戦略ver.2.0を策定してきた。

- 次期戦略では、AIをはじめとするデジタル技術の飛躍的進化を踏まえ、人口減や高齢化をはじめとする多様化・加速化する社会課題に対応するために、新たな取組方針を指し示すものであり、デジタル技術の目まぐるしい進化や、日々変化する社会課題の多様化などを踏まえ、5年後の2030年を目標年次と定め、その先の未来を見据えつつ大阪府市が取り組むべき方向性を策定するもの。

■策定までのスケジュール

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
スマートシティ戦略 次期戦略	■副首都推進本部会議 →基本方針の確認						■スマートシティ戦略会議 →戦略の策定
			●戦略内容の充実（評価、調査、分析など）			●パブリックコメント	●戦略Ver3.0戦略の策定